

鈴議第 1 3 9 1 号
令和 7 年 1 月 1 5 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市議会議長 池 上 茂 樹

鈴鹿市特別職報酬等審議会開催の要望について

鈴鹿市議会では、議会改革特別委員会の調査研究事項の一つとして、議員報酬の在り方に関する調査研究を行ってまいりました。

議員報酬につきましては、平成 16 年 4 月に減額改定を実施して以降、約 20 年間にわたり据え置きとなっているほか、地方議会議員年金制度についても平成 23 年 6 月 1 日をもって廃止されております。そのような中、本特別委員会においては、通年議会の実施に伴う議会活動の増加のほか、議会への若者世代等の多様な人材参画の促進、今後懸念される議員のなり手不足の解消等を進める必要性を共有した上で、本市の将来人口の見通しや財政の状況、県内や類似団体等の議員報酬の現状、民間や市職員の給与動向等について調査し、適正な議員報酬の在り方に関して議論を進めてきました。

本特別委員会における議論の結果としては、今後の議員報酬の改定額やその根拠に関して方向性を明示するまでには至りませんでした。議員報酬の在り方に関して委員から出された意見を添えて、特別職報酬等審議会の開催を市長に要請すべきであるという結論に至っております。

昨今、市議会議員には、人口減少の進展やデジタル化の推進、多様化・複雑化する住民ニーズへの対応等、より専門的で広範な行政課題への対応が求められるとともに、急激な物価高騰や給与水準の上昇、国民健康保険料の負担の増加等、社会経済情勢の転換期を迎えるなど、市議会議員を取り巻く情勢は大きく変化しております。

このような状況から、議員の幅広い人材確保と活動水準の維持向上を図っていくために、議員報酬の在り方について再考する時期が到来していると考えますので、早期に特別職報酬等審議会を開催し、議員の役割と職責にふさわしい議員報酬となるよう審議していただきますよう要望いたします。

また、変化の著しい社会経済情勢に臨機に対応するために、適正な議員報酬の在り方について、随時に検証を行うことも重要でありますことから、今後、特別職報酬等審議会については、毎年開催していただきますよう合わせて要望いたします。

なお、議員報酬に関して本特別委員会において出された意見及び調査研究資料を参考として添付いたします。

議会改革特別委員会における議員報酬に関する意見及び調査研究資料

1 特別委員会において出された意見

(1)現状を維持すべきとする主な意見

- ア 議員報酬額の水準には物差しがないので、議員報酬を増額するという話にはならない。また、議員報酬は一般職の公務員と異なり人事院勧告等も関係がない。資料から議員報酬は全体的に横ばいであるし、賃金上昇はあるものの中小企業や非正規職員、最低賃金等の水準を考えると増額は難しい。
- イ 議員の仕事を整理した上で、報酬の在り方を議論していくことが必要。また、議員報酬に関して有識者からの意見聴取や市民アンケートを行わないのであれば、現状維持が妥当である。

(2)増額すべきとする主な意見

- ア 議員報酬は増額すべきと考えるが、特別職報酬等審議会は有識者の集まりであり、その中で議論し、適正な議員報酬額について判断していただければ良いと考える。
- イ 人口 18 万人から 22 万人の規模の自治体との比較において、本市議会の議員報酬は平均より低い方であるため、これらの平均ベースまでは引き上げていくべき。
- ウ 平成 16 年 4 月に議員報酬を減額して以降、元に戻すこともなく据え置きとなっている。少なくとも津市と同程度まで議員報酬は上げるべきであると考えているが、特別職報酬等審議会において適切に審議していただきたい。
- エ 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の正副委員長については、一般議員との業務量や責任の違いを考慮した議員報酬の加算について、特別職報酬等審議会において適切に審議していただきたい。
- オ 議員報酬の加算については、委員長と副委員長とは職責が異なるため、委員長のみの加算で良いと考える。

(3)増減等に関する方向性を明示できないとする主な意見

- ア 本特別委員会において、参考的意見を述べるのは良いが、結論めいたことを述べるのはいかがなものか。市民が納得できるよう一定の議論を重ね、方向性や各種意見を併記した上で、特別職報酬等審議会に委ねるべきである。
- イ 増額理由としては、「物価上昇があること」や、「他市との比較で議長は多めなので、議長、副議長、議員の報酬月額差を縮める形で底上げする方向性で整理する」、「定数減に伴う経費削減効果とセットで検討する」といったことを考えているが、有識者の意見を聞かない状況では増減等は決められない。更なる議論が必要である。

2 調査研究資料

- (1) 報酬を検証するにあたって留意すべき点 (3 ページ)
- (2) 本市の人口・財政状況等について (4 ページ)
- (3) 他市議会との比較について (三重県 14 市) (10 ページ)
- (4) 他市議会との比較について (類似団体 17 市) (14 ページ)
- (5) 他市議会との比較について (人口 18 万人～22 万人の 25 市) (19 ページ)
- (6) 市議会の会議等の開催日数 (24 ページ)
- (7) 全国市議会の議員報酬の推移 (25 ページ)
- (8) 議員定数削減による 1 年分の経費削減効果 (27 ページ)
- (9) 議員報酬の増額シミュレーション (28 ページ 9)
- (10) 民間職員及び市職員の給与動向について (29 ページ)
- (11) 議員報酬を上げた自治体の状況 (31 ページ)

報酬を検討するに当たって留意すべき点

鈴鹿市議会基本条例

第6章 議員の政治倫理及び報酬 (議員報酬)

第25条 議員報酬（法第203条第1項に規定する議員報酬をいう。）の見直しを提案するに当たっては、法第74条第1項の規定による直接請求の場合及び市長が提出する場合を除き、市民等から幅広く意見を聴取し、市政の現状、将来の展望を十分考慮しながら委員会又は議員が提案するものとする。

〔第25条解説〕

議員報酬について、議会から見直しを提案する場合の考え方を定めています。市民からの直接請求や市長が提案する場合を除き、議員が議員報酬改正議案を提出する場合は、市民の意見聴取や市政の現状、将来に渡っての展望などを十分に考慮した上で提案することを定めています。

【参考1：本市議会の議員報酬（月額）の変遷（平成以降）】

適用年月	議長	副議長	議員
平成2年4月	540,000円	470,000円	420,000円
平成4年4月	570,000円	500,000円	450,000円
平成6年10月	600,000円	525,000円	475,000円
平成9年4月	620,000円	545,000円	490,000円
平成16年4月	613,000円	539,000円	485,000円

【参考2：本市議会の議員報酬（期末手当支給割合等）の変遷（平成16年以降）】

適用年月	支給割合（％）	加算率（％）
～平成16年3月	405	20
平成16年4月	380	20
平成18年4月	385	20
平成21年12月	370	20
平成22年4月	355	20
平成22年12月	335	20
平成26年12月	350	20
平成28年4月	360	20

本市の人口・財政状況等について

1 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計【人口ビジョン(R2.3)より】

本市における国勢調査結果に基づく人口推移(実績値)及び国勢調査結果に基づく社人研の将来推計人口(推計値)と、同様に住民基本台帳の総人口の推移及び住民基本台帳に基づき本市独自に行った2020(令和2)年から2045(令和27)年までの将来的な人口動向を示したのが、次のグラフです。

【図表 1】 鈴鹿市及び三重県の5年ごとの人口及び将来推計人口の推移



※ 国勢調査結果, 社人研推計, 住民基本台帳, 本市独自推計より作成

本市の総人口は、国勢調査結果及び住民基本台帳とも2010(平成22)年をピークに、減少に転じています。社人研推計によると、2045(令和27)年では、156,407人と予想され、2015(平成27)年の人口から約4万人の減少が見込まれます。一方、住民基本台帳に基づく本市独自の人口推計では、約3万人の減少が見込まれます。

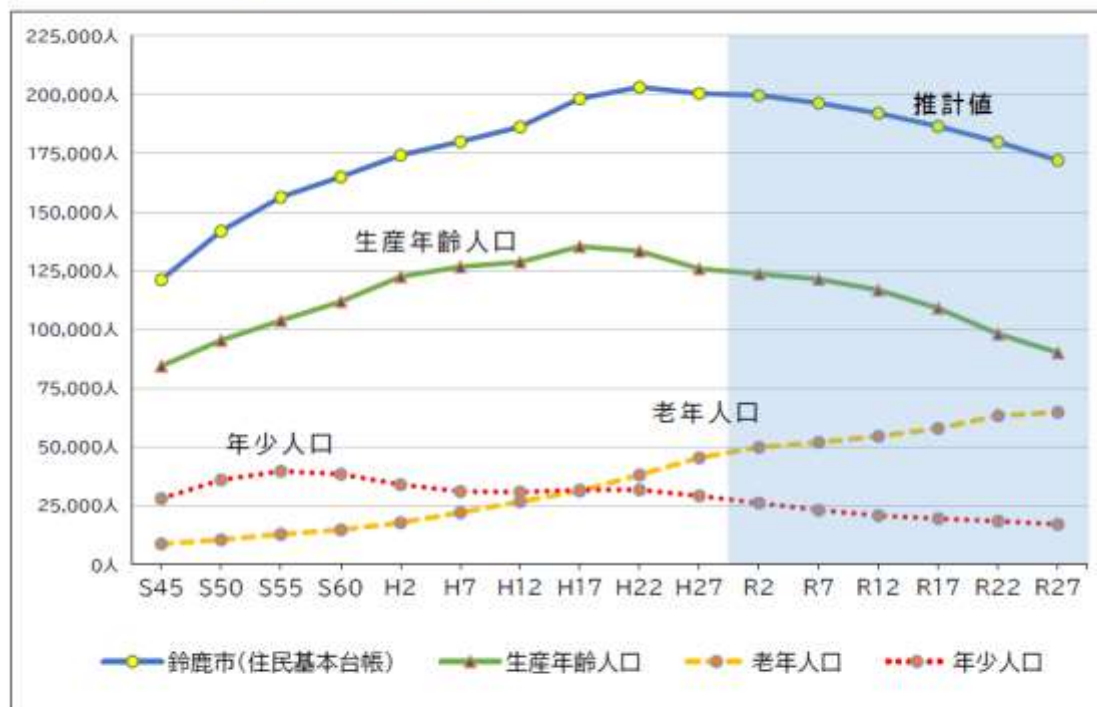
三重県の全体の人口は、2005(平成17)年の1,866,963人をピークに減少に転じています。同じく社人研推計による2045(令和27)年では、1,430,804人と予想され、2015(平成27)年の人口1,815,865人から約38万5千人の減少が見込まれます。

(2)年齢別人口の推移及び将来推計

【人口ビジョン(R2.3)より】

本市における 1970(昭和 45)年から 2015(平成 27)年までの人口推移(実績値)及び 2020(令和 2)年から 2045(令和 27)年までの将来推計人口(推計値)について、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)の3区分で人口推移を見たのが次のグラフです。

図表 年齢3区分別人口の推移(鈴鹿市)



※2015(平成27)年までの3区分人口は国勢調査、2020(令和2)年以降の総人口は住民基本台帳に基づく本市独自の人口推計値より作成

本市では、生産年齢人口が戦後から 2005(平成 17)年頃まで増加を続けましたが、2010(平成 22)年に減少に転じ、現在まで減少が続いており、今後においても減少することが推計されています。

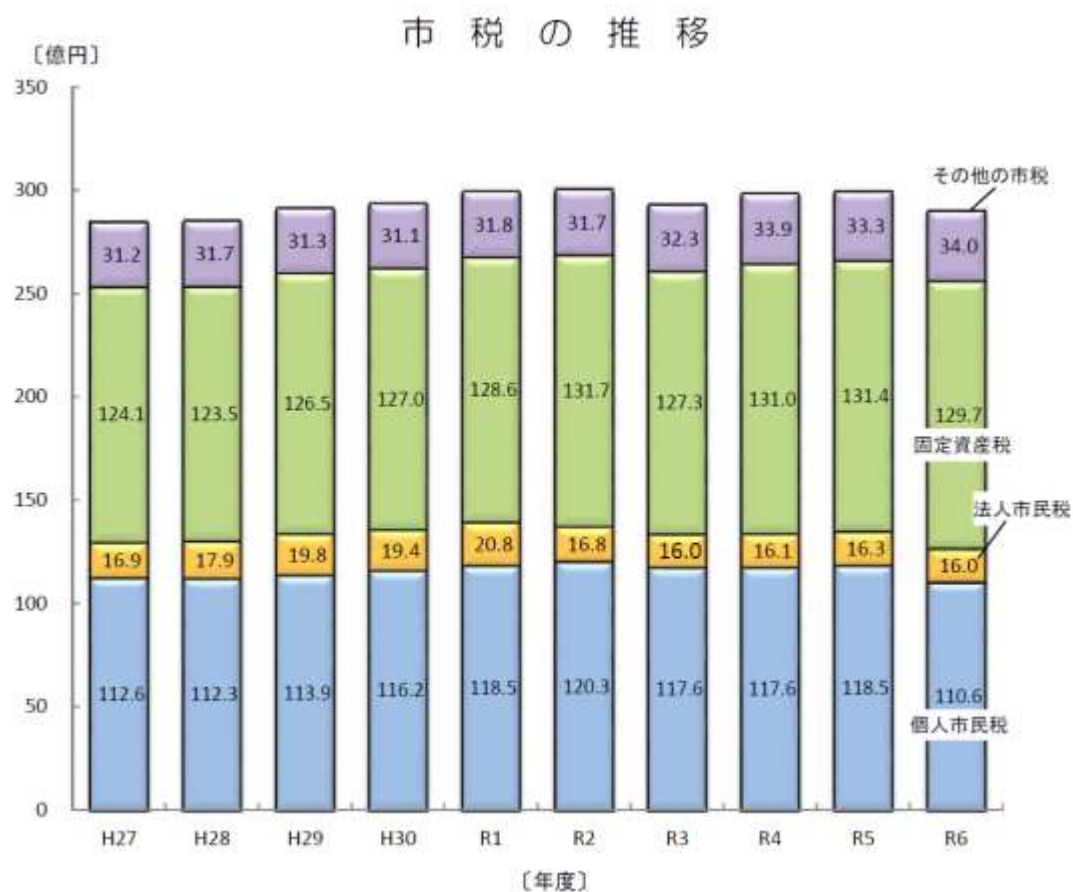
年少人口は、第2次ベビーブーム時には増加しましたが、それ以降は減少傾向が続いています。

老年人口は、2005(平成 17)年以降は年少人口を上回り、一貫して増加を続けています。

2 財政状況【令和6年度 予算資料より】

(1)市税の推移について

市税収入は、R4まで(決算ベース)は、ほぼ横ばいとなっています。今後も、市税収入は、大幅な増収を見込むことは難しいと思われます。



※R4 以前は決算額、R5 は第 7 号補正後の予算、R6 は当初予算額

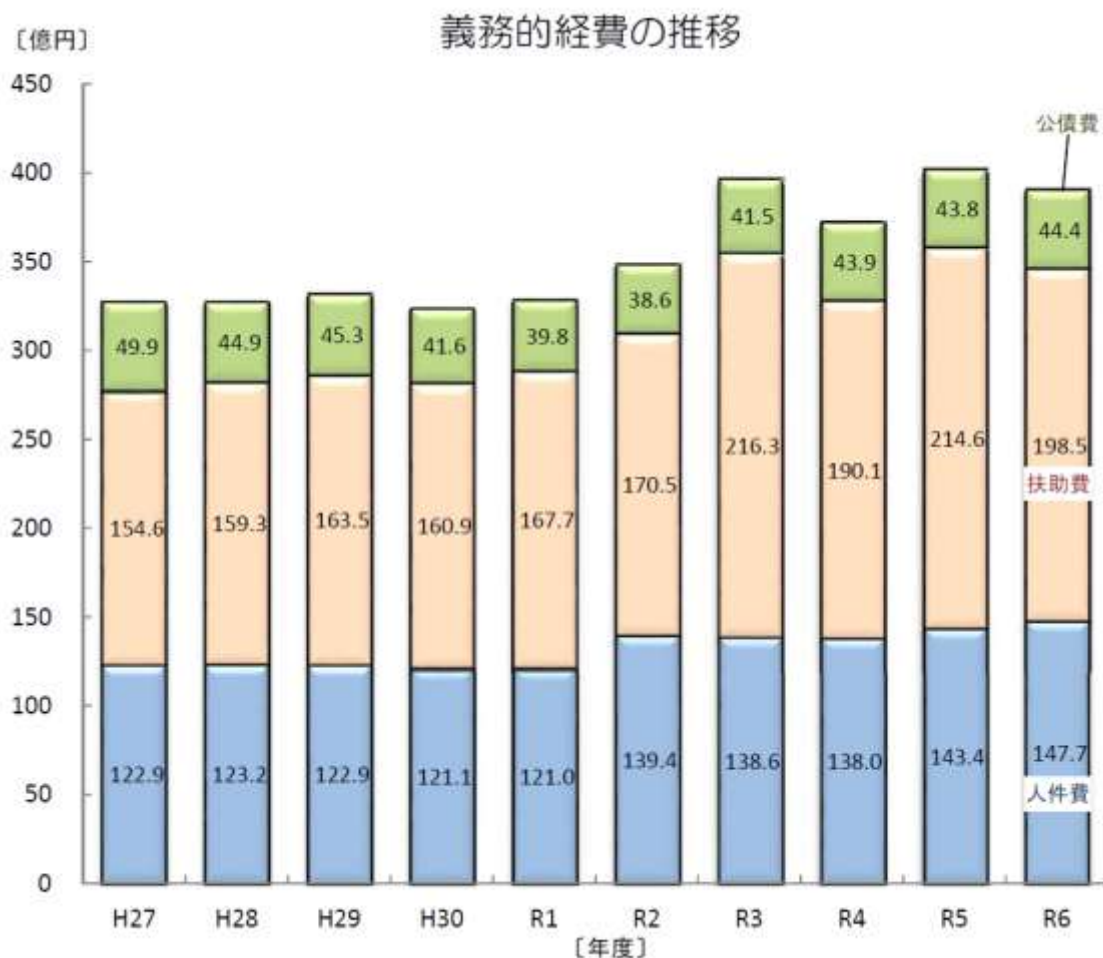
(2)義務的経費について

義務的経費とは、法令や性質上、支出が決められており、裁量的に減額が難しい経費で、人件費、公債費、扶助費があります。

人件費は、令和2年度からの会計年度任用職員制度の開始に伴い、物件費で計上していたものを人件費で計上することになったことや、人事院勧告の内容に準じ処遇改善を継続して行っていること等により増加傾向にあります。

公債費は、市債の元利償還金の中で、令和2年度まで減少していましたが、令和3年度から清掃センターの大規模改修に係る市債の償還により増加しています。今後、公共施設の老朽化に伴う改修等により一層の増加が見込まれます。

扶助費は、福祉政策に要する経費で、少子化高齢化の進展により近年増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれます。



※R4以前は決算額、R5は第7号補正後の予算額、R6は当初予算計上額

①公共建築物

計画策定時の直近5か年度平均の公共建築物に係る投資的経費の水準は、30.6 億円(赤のライン)であり、今後はこの約 1.45 倍の更新費用が見込まれることになり、現在保有する施設を維持していただいても、平均して年 13.7 億円が追加で必要ということになります。

図表 将来の更新費用の推計（公共建築物のみ）



計画策定時5か年度平均 投資的経費	1年当たり 将来更新費用	比率
30.6億円	44.3億円	1.45倍

②インフラ(道路、上下水道等)

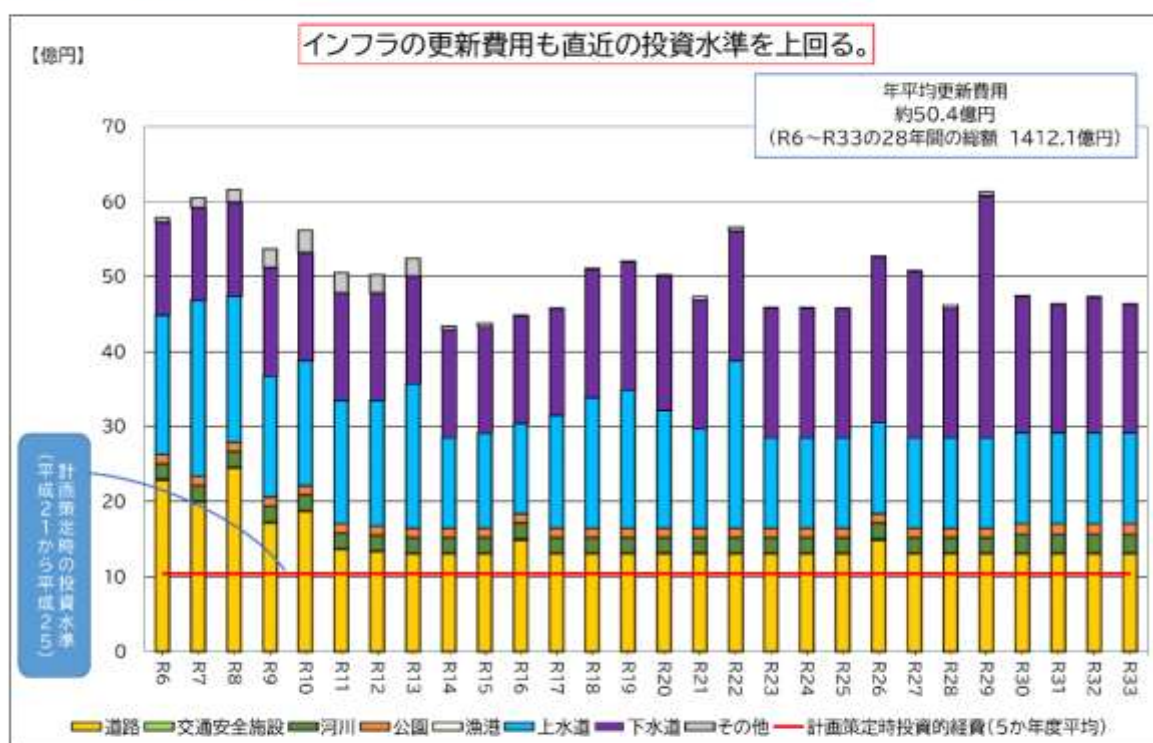
2024(令和6年)度から 2051(令和 33)年度の 28 年間での更新費用総額は 1,412.1 億円、1年当たり平均は 50.4 億円となっています。

計画策定時の直近5か年度平均のインフラに係る投資的経費の水準は、10.4 億円(赤のライン)であり、今後はこの約 4.85 倍もの更新費用が見込まれることとなります。

特に、道路と上下水道の更新費用負担が大きくなっていることが見て取れます。

(3) インフラ施設の将来更新費用

図表 将来の更新費用の推計(インフラ)



計画策定時5か年度(H21～H25)平均投資的経費との比較

計画策定時5か年度平均 投資的経費	1年当たり 将来更新費用	比率
10.4億円	50.4億円	4.85倍

他市議会との比較について（三重県14市）

■ 議長

No.	団体名		報酬月額(円)	期末手当			総支給額 (円)	議員定数 (人)	人口 (人) R6.4.1現在	R 6 年度一般会計 当初予算 (千円)	R 4 年度 財政力指数
	都道府県	市	議長	支給割合 (%)	加算率 (%)	支給額(円)					
1	三重県	津市	670,000	420	20	3,376,800	11,416,800	34	269,669	118,082,000	0.68
2	三重県	四日市市	693,000	340	45	3,416,490	11,732,490	34	306,634	137,320,000	1.13
3	三重県	伊勢市	564,000	340	20	2,301,120	9,069,120	24	119,706	54,949,000	0.58
4	三重県	松阪市	558,000	330	20	2,209,680	8,905,680	28	156,711	73,097,606	0.58
5	三重県	桑名市	590,000	350	20	2,478,000	9,558,000	26	138,679	63,949,752	0.81
6	三重県	鈴鹿市	613,000	360	20	2,648,160	10,004,160	28	195,018	74,470,000	0.88
7	三重県	名張市	583,000	360	20	2,518,560	9,514,560	18	74,780	29,466,000	0.65
8	三重県	尾鷲市	425,000	315	20	1,606,500	6,706,500	10	15,713	10,749,133	0.34
9	三重県	亀山市	495,000	390	20	2,316,600	8,256,600	18	49,177	22,210,000	0.84
10	三重県	鳥羽市	443,000	325	20	1,727,700	7,043,700	13	16,649	12,600,000	0.41
11	三重県	熊野市	440,000	340	20	1,795,200	7,075,200	12	15,109	13,362,951	0.25
12	三重県	いなべ市	495,000	340	15	1,935,450	7,875,450	18	44,573	24,900,000	0.79
13	三重県	志摩市	470,000	295	20	1,663,800	7,303,800	18	44,746	26,934,413	0.38
14	三重県	伊賀市	530,000	330	20	2,098,800	8,458,800	22	85,340	46,499,286	0.61
平均			540,643	345	21	2,292,347	8,780,061	22	109,465	50,613,582	0.64

■ 副議長

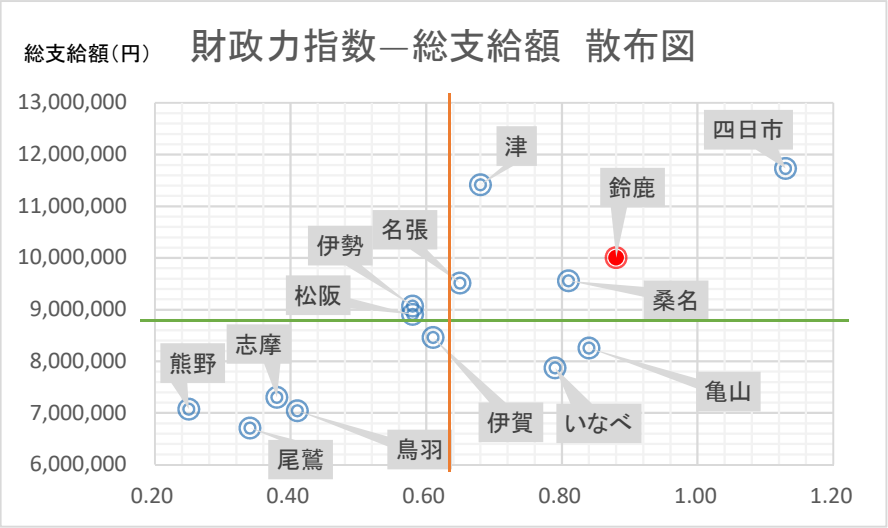
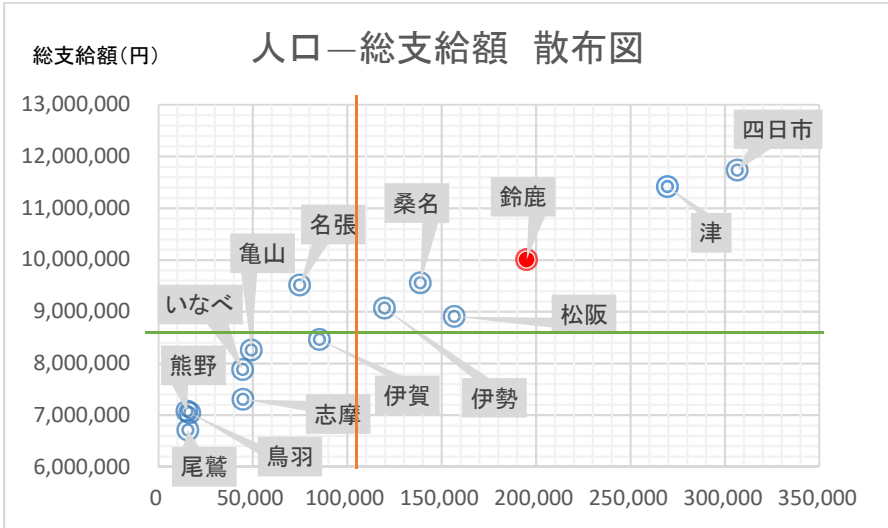
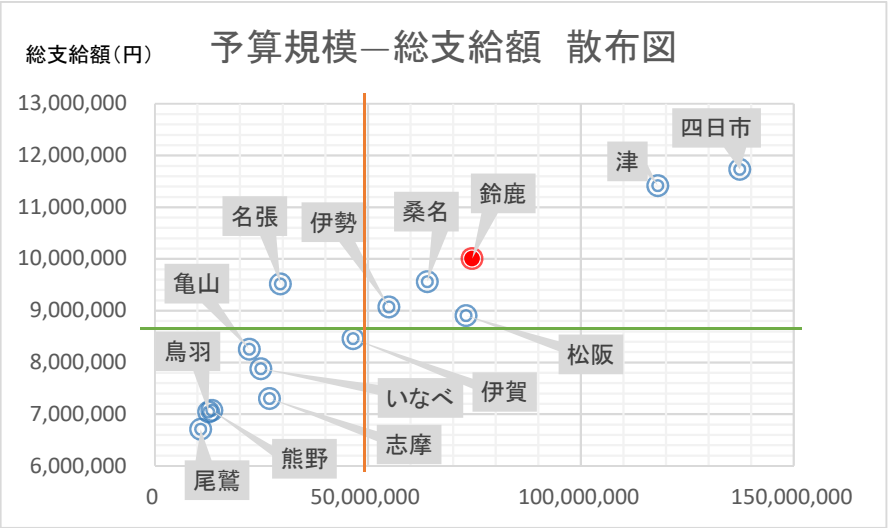
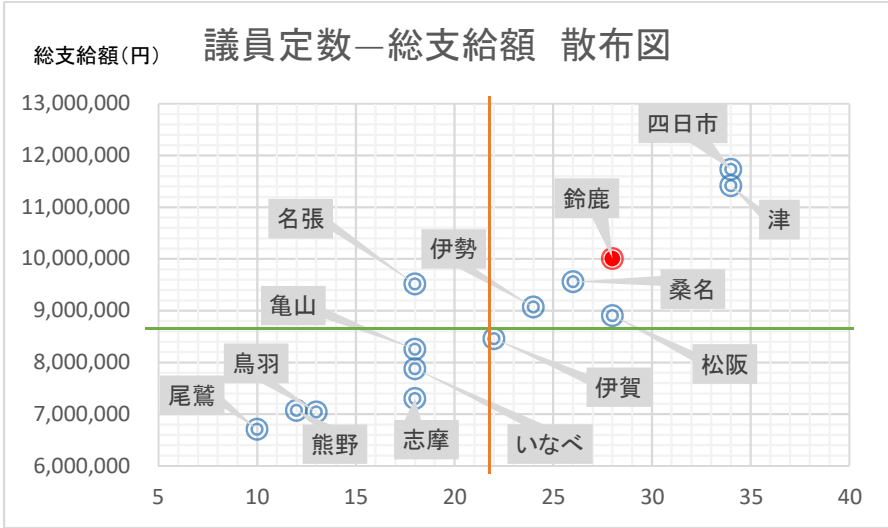
No.	団体名		報酬月額(円)	期末手当			総支給額 (円)	議員定数 (人)	人口 (人) R6.4.1現在	R 6 年度一般会計 当初予算 (千円)	R 4 年度 財政力指数
	都道府県	市	副議長	支給割合 (%)	加算率	支給額(円)					
1	三重県	津市	610,000	420	20	3,074,400	10,394,400	34	269,669	118,082,000	0.68
2	三重県	四日市市	631,000	340	45	3,110,830	10,682,830	34	309,719	137,320,000	1.13
3	三重県	伊勢市	506,000	340	20	2,064,480	8,136,480	24	121,770	54,949,000	0.58
4	三重県	松阪市	498,000	330	20	1,972,080	7,948,080	28	156,711	73,097,606	0.58
5	三重県	桑名市	510,000	350	20	2,142,000	8,262,000	26	138,679	63,949,752	0.81
6	三重県	鈴鹿市	539,000	360	20	2,328,480	8,796,480	28	196,461	74,470,000	0.88
7	三重県	名張市	502,000	360	20	2,168,640	8,192,640	18	76,190	29,466,000	0.65
8	三重県	尾鷲市	353,000	315	20	1,334,340	5,570,340	10	16,319	10,749,133	0.34
9	三重県	亀山市	420,000	390	20	1,965,600	7,005,600	18	49,503	22,210,000	0.84
10	三重県	鳥羽市	375,000	325	20	1,462,500	5,962,500	13	17,215	12,600,000	0.41
11	三重県	熊野市	370,000	340	20	1,509,600	5,949,600	12	15,738	13,362,951	0.25
12	三重県	いなべ市	420,000	340	15	1,642,200	6,682,200	18	44,797	24,900,000	0.79
13	三重県	志摩市	399,000	295	20	1,412,460	6,200,460	18	46,159	26,934,413	0.38
14	三重県	伊賀市	467,000	330	20	1,849,320	7,453,320	22	87,168	46,499,286	0.61
平均			471,429	345	21	2,002,638	7,659,781	22	110,436	50,613,582	0.64

■ 議員

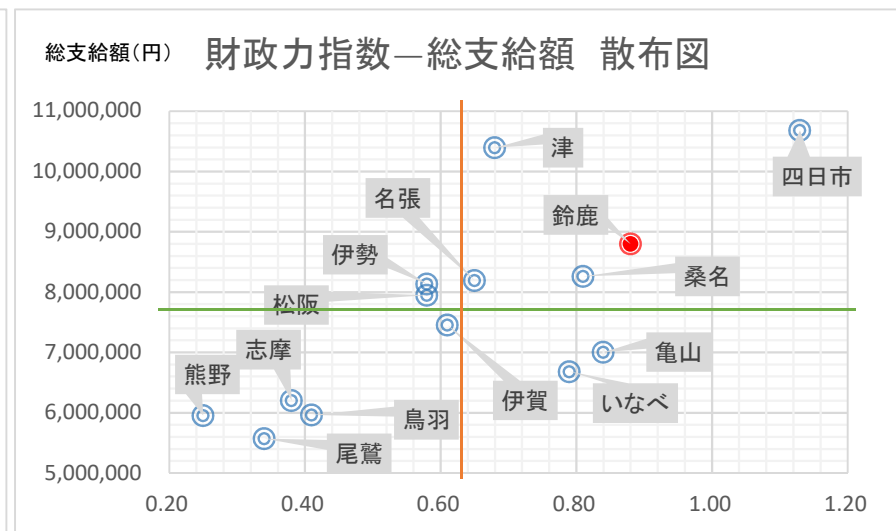
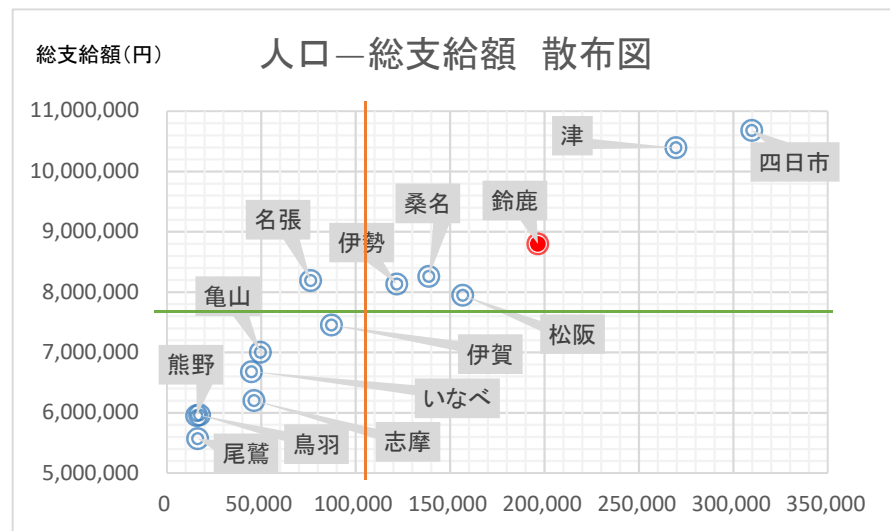
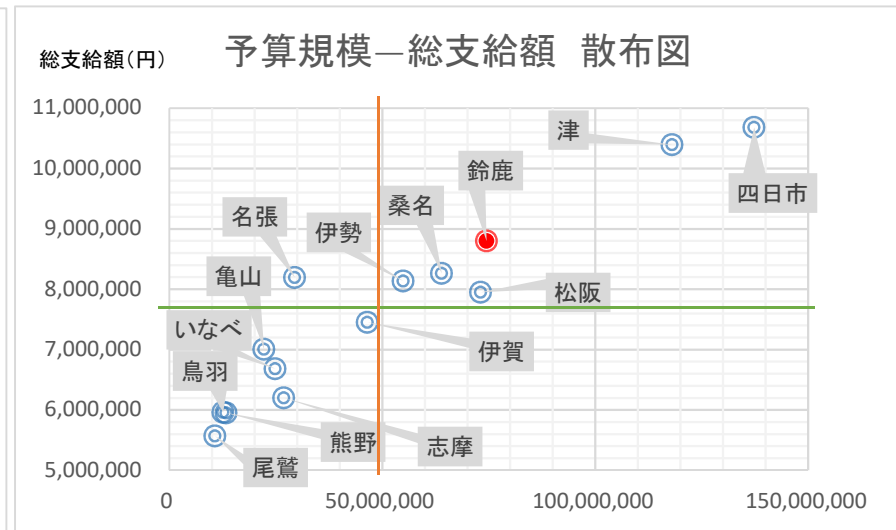
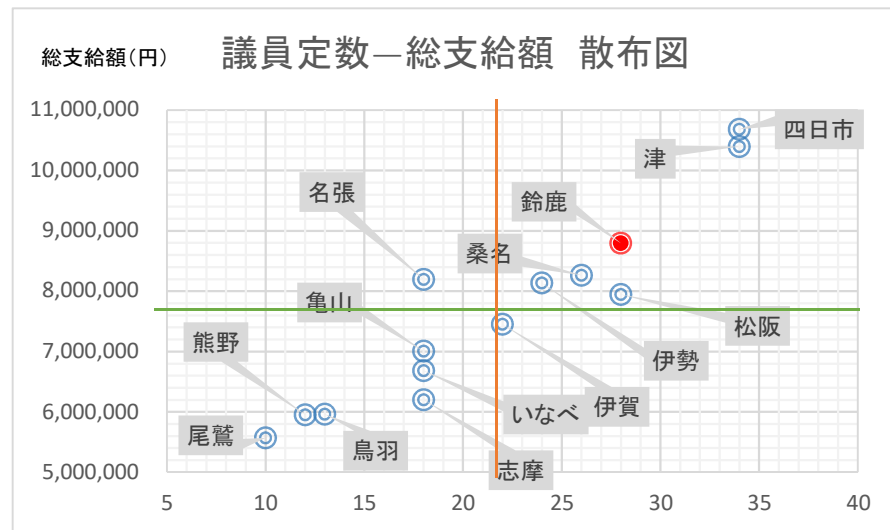
No.	団体名		報酬月額(円)	期末手当			総支給額 (円)	議員定数 (人)	人口 (人) R6.4.1現在	R 6 年度一般会計 当初予算 (千円)	R 4 年度 財政力指数
	都道府県	市	議員	支給割合 (%)	加算率	支給額(円)					
1	三重県	津市	550,000	420	20	2,772,000	9,372,000	34	269,669	118,082,000	0.68
2	三重県	四日市市	591,000	340	45	2,913,630	10,005,630	34	309,719	137,320,000	1.13
3	三重県	伊勢市	448,000	340	20	1,827,840	7,203,840	24	121,770	54,949,000	0.58
4	三重県	松阪市	440,000	330	20	1,742,400	7,022,400	28	156,711	73,097,606	0.58
5	三重県	桑名市	460,000	350	20	1,932,000	7,452,000	26	138,679	63,949,752	0.81
6	三重県	鈴鹿市	485,000	360	20	2,095,200	7,915,200	28	196,461	74,470,000	0.88
7	三重県	名張市	460,000	360	20	1,987,200	7,507,200	18	76,190	29,466,000	0.65
8	三重県	尾鷲市	321,000	315	20	1,213,380	5,065,380	10	16,319	10,749,133	0.34
9	三重県	亀山市	390,000	390	20	1,825,200	6,505,200	18	49,503	22,210,000	0.84
10	三重県	鳥羽市	335,000	325	20	1,306,500	5,326,500	13	17,215	12,600,000	0.41
11	三重県	熊野市	340,000	340	20	1,387,200	5,467,200	12	15,738	13,362,951	0.25
12	三重県	いなべ市	390,000	340	15	1,524,900	6,204,900	18	44,797	24,900,000	0.79
13	三重県	志摩市	370,000	295	20	1,309,800	5,749,800	18	46,159	26,934,413	0.38
14	三重県	伊賀市	423,000	330	20	1,675,080	6,751,080	22	87,168	46,499,286	0.61
平均			428,786	345	21	1,822,309	6,967,738	22	110,436	50,613,582	0.64

※各数値は令和 6 年 4 月12日現在における各市のウェブサイト（議員報酬は例規集）で確認したものである。
※背景色赤は各数値の最大値，背景色青は各数値の最小値を示している。

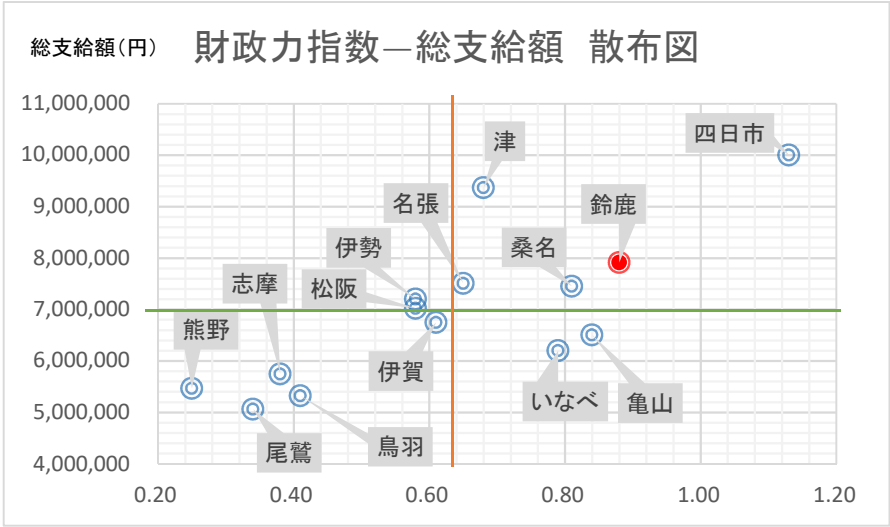
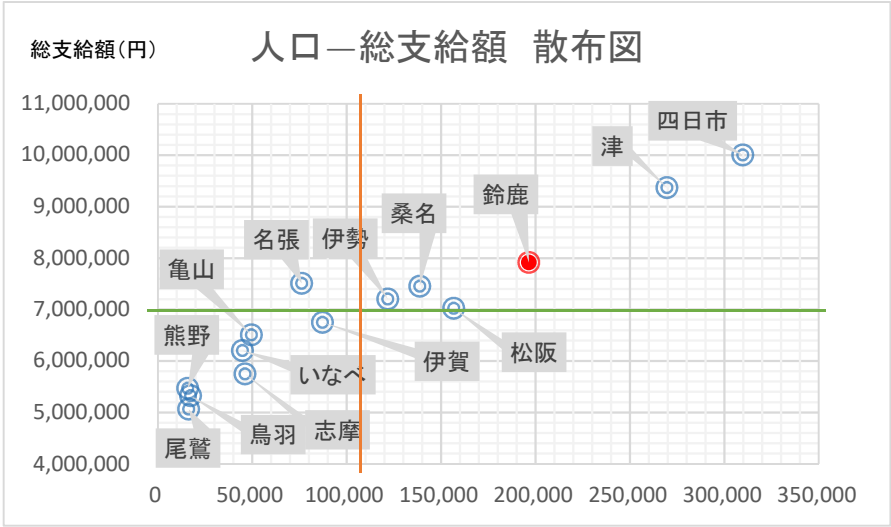
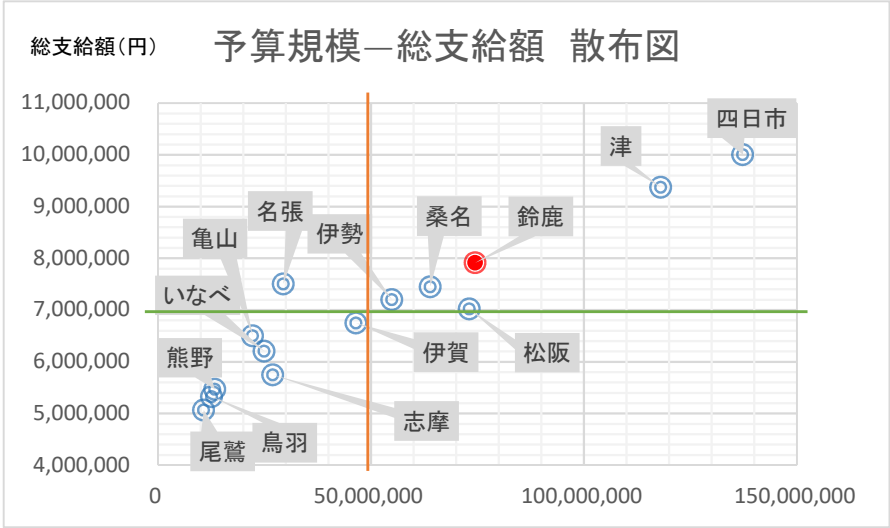
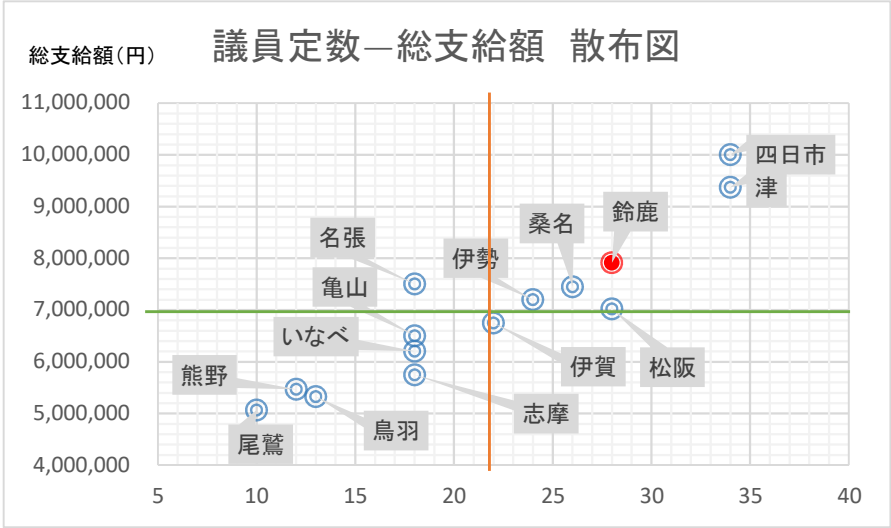
他市議会との比較について（三重県14市：議長）



他市議会との比較について（三重県14市：副議長）



他市議会との比較について（三重県14市：議員）



他市議会との比較について（類似団体17市）

■議長

No.	団体名		報酬月額（円）	期末手当			総支給額 （円）	議員定数 （人）	人口（人） R6.4.1現在	R 6 年度一般会計 当初予算（千円）	R 4 年度 財政力指数
	都道府県	市	議長	支給割合（%）	加算率（%）	支給額（円）					
1	茨城県	日立市	615,000	330	20	2,435,400	9,815,400	24	164,538	74,780,000	0.79
2	栃木県	栃木市	535,000	340	45	2,637,550	9,057,550	28	153,828	74,090,000	0.71
3	栃木県	小山市	600,000	340	45	2,958,000	10,158,000	28	165,991	71,200,000	0.95
4	富山県	高岡市	645,000	340	40	3,070,200	10,810,200	27	163,248	74,710,552	0.73
5	長野県	上田市	542,000	340	45	2,672,060	9,176,060	30	152,002	71,290,000	0.59
6	岐阜県	大垣市	630,000	450	20	3,402,000	10,962,000	22	157,489	63,560,000	0.85
7	静岡県	磐田市	520,000	340	15	2,033,200	8,273,200	26	166,448	74,240,000	0.80
8	愛知県	豊川市	562,000	350	45	2,852,150	9,596,150	30	183,947	72,370,000	0.81
9	愛知県	刈谷市	590,000	350	45	2,994,250	10,074,250	28	152,682	68,900,000	1.24
10	愛知県	安城市	578,000	340	45	2,849,540	9,785,540	28	188,010	73,690,000	1.23
11	愛知県	西尾市	551,000	340	45	2,716,430	9,328,430	30	170,071	73,290,000	0.96
12	愛知県	小牧市	596,000	340	45	2,938,280	10,090,280	25	149,206	62,440,000	1.20
13	三重県	松阪市	558,000	330	20	2,209,680	8,905,680	28	156,711	68,436,451	0.58
14	三重県	鈴鹿市	613,000	360	20	2,648,160	10,004,160	28	195,018	74,470,000	0.88
15	島根県	出雲市	550,000	350	40	2,695,000	9,295,000	30	172,455	89,770,000	0.56
16	広島県	東広島市	560,000	450	20	3,024,000	9,744,000	30	189,550	98,630,000	0.86
17	愛媛県	今治市	585,000	350	20	2,457,000	9,477,000	28	148,925	77,700,000	0.51
平均			578,235	355	34	2,740,759	9,679,582	28	166,478	74,327,471	0.84

■副議長

No.	団体名		報酬月額（円）	期末手当			総支給額 （円）	議員定数 （人）	人口（人） R6.4.1現在	R 6 年度一般会計 当初予算（千円）	R 4 年度 財政力指数
	都道府県	市	副議長	支給割合（%）	加算率（%）	支給額（円）					
1	茨城県	日立市	550,000	330	20	2,178,000	8,778,000	24	164,538	74,780,000	0.79
2	栃木県	栃木市	465,000	340	45	2,292,450	7,872,450	28	153,828	74,090,000	0.71
3	栃木県	小山市	540,000	340	45	2,662,200	9,142,200	28	165,991	71,200,000	0.95
4	富山県	高岡市	580,000	340	40	2,760,800	9,720,800	27	163,248	74,710,552	0.73
5	長野県	上田市	475,000	340	45	2,341,750	8,041,750	30	152,002	71,290,000	0.59
6	岐阜県	大垣市	579,000	450	20	3,126,600	10,074,600	22	157,489	63,560,000	0.85
7	静岡県	磐田市	470,000	340	15	1,837,700	7,477,700	26	166,448	74,240,000	0.80
8	愛知県	豊川市	512,000	350	45	2,598,400	8,742,400	30	183,947	72,370,000	0.81
9	愛知県	刈谷市	548,000	350	45	2,781,100	9,357,100	28	152,682	68,900,000	1.24
10	愛知県	安城市	535,000	340	45	2,637,550	9,057,550	28	188,010	73,690,000	1.23
11	愛知県	西尾市	511,000	340	45	2,519,230	8,651,230	30	170,071	73,290,000	0.96
12	愛知県	小牧市	534,000	340	45	2,632,620	9,040,620	25	149,206	62,440,000	1.20
13	三重県	松阪市	498,000	330	20	1,972,080	7,948,080	28	156,711	68,436,451	0.58
14	三重県	鈴鹿市	539,000	360	20	2,328,480	8,796,480	28	195,018	74,470,000	0.88
15	島根県	出雲市	476,000	350	40	2,332,400	8,044,400	30	172,455	89,770,000	0.56
16	広島県	東広島市	507,000	450	20	2,737,800	8,821,800	30	189,550	98,630,000	0.86
17	愛媛県	今治市	529,000	350	20	2,221,800	8,569,800	28	148,925	77,700,000	0.51
平均			520,471	355	34	2,468,292	8,713,939	28	166,478	74,327,471	0.84

※類似団体とは、「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。

※本市の類似団体の分類は、一般市Ⅳ-2（人口15万人以上、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%未満の団体）に該当する。

※各数値は令和6年4月12日に各市のホームページで確認したものである。

※背景色赤は各数値の最大値、背景色青は各数値の最小値を示している。

他市議会との比較について（類似団体17市）

■ 議員

No.	団体名		報酬月額（円）	期末手当			総支給額 （円）	議員定数 （人）	人口（人） R6.4.1現在	R6年度一般会計 当初予算（千円）	R4年度 財政力指数
	都道府県	市	議員	支給割合（%）	加算率（%）	支給額（円）					
1	茨城県	日立市	510,000	330	20	2,019,600	8,139,600	24	164,538	74,780,000	0.79
2	栃木県	栃木市	420,000	340	45	2,070,600	7,110,600	28	153,828	74,090,000	0.71
3	栃木県	小山市	510,000	340	45	2,514,300	8,634,300	28	165,991	71,200,000	0.95
4	富山県	高岡市	545,000	340	40	2,594,200	9,134,200	27	163,248	74,710,552	0.73
5	長野県	上田市	443,000	340	45	2,183,990	7,499,990	30	152,002	71,290,000	0.59
6	岐阜県	大垣市	553,000	450	20	2,986,200	9,622,200	22	157,489	63,560,000	0.85
7	静岡県	磐田市	430,000	340	15	1,681,300	6,841,300	26	166,448	74,240,000	0.80
8	愛知県	豊川市	479,000	350	45	2,430,925	8,178,925	30	183,947	72,370,000	0.81
9	愛知県	刈谷市	487,000	350	45	2,471,525	8,315,525	28	152,682	68,900,000	1.24
10	愛知県	安城市	482,000	340	45	2,376,260	8,160,260	28	188,010	73,690,000	1.23
11	愛知県	西尾市	455,000	340	45	2,243,150	7,703,150	30	170,071	73,290,000	0.96
12	愛知県	小牧市	504,000	340	45	2,484,720	8,532,720	25	149,206	62,440,000	1.20
13	三重県	松阪市	440,000	330	20	1,742,400	7,022,400	28	156,711	68,436,451	0.58
14	三重県	鈴鹿市	485,000	360	20	2,095,200	7,915,200	28	195,018	74,470,000	0.88
15	島根県	出雲市	440,000	350	40	2,156,000	7,436,000	30	172,455	89,770,000	0.56
16	広島県	東広島市	460,000	450	20	2,484,000	8,004,000	30	189,550	98,630,000	0.86
17	愛媛県	今治市	492,000	350	20	2,066,400	7,970,400	28	148,925	77,700,000	0.51
平均			478,529	355	34	2,270,634	8,012,986	28	166,478	74,327,471	0.84

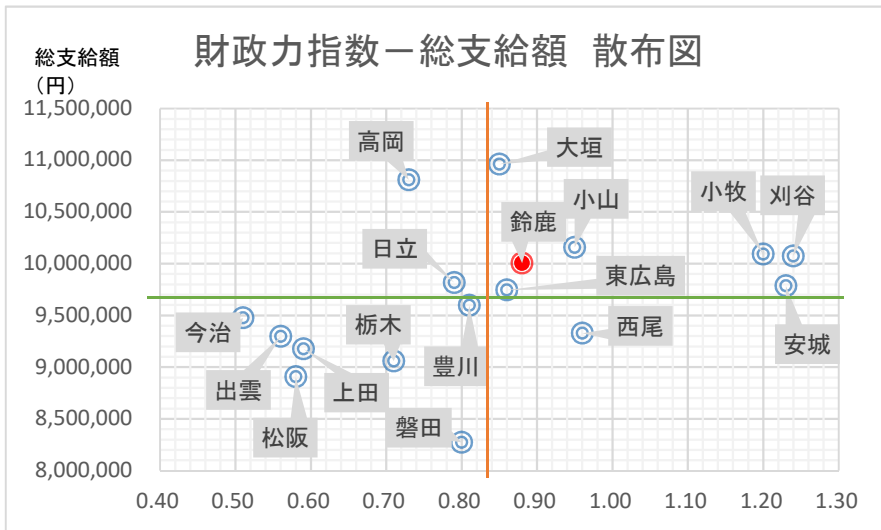
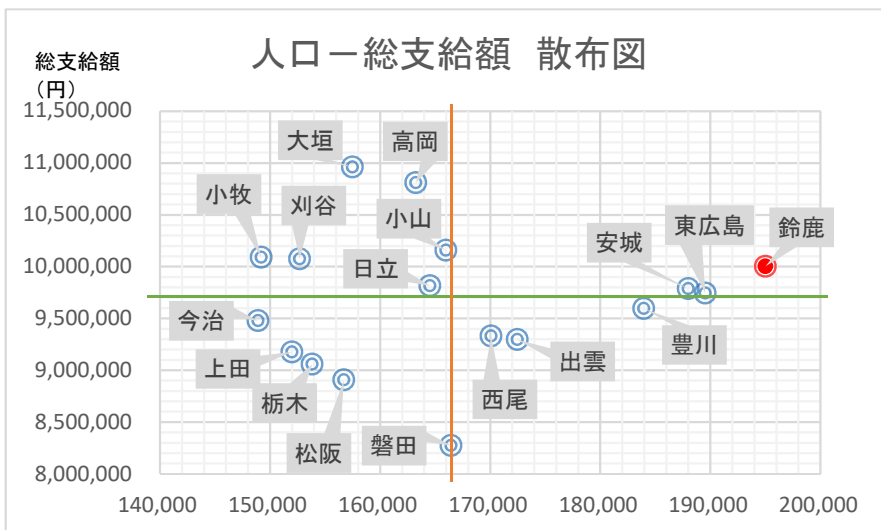
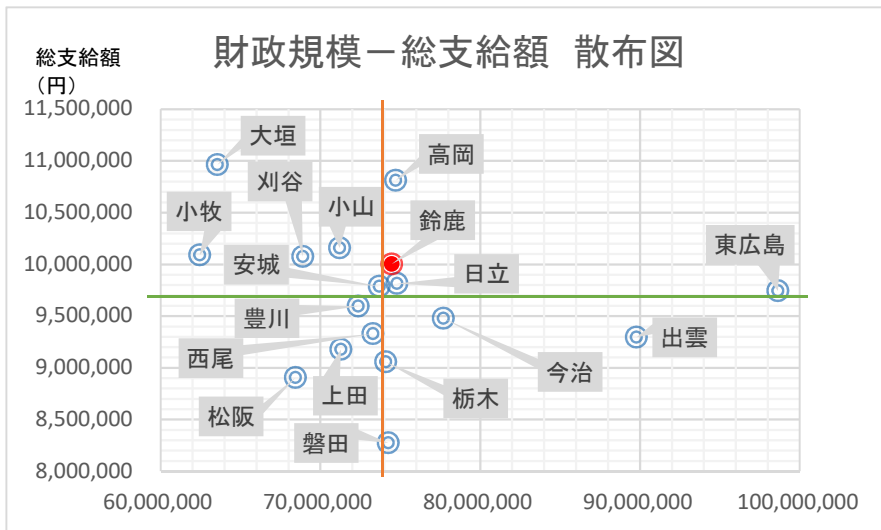
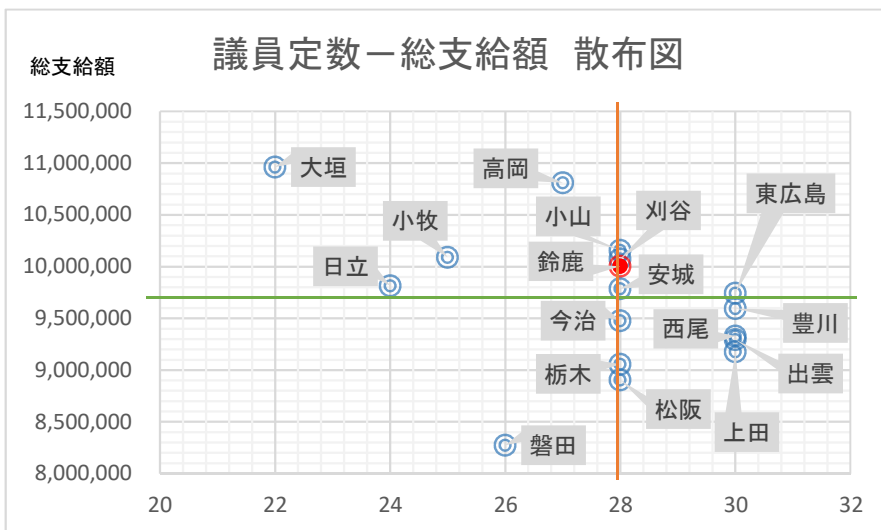
※類似団体とは、「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。

※本市の類似団体の分類は、一般市Ⅳ-2（人口15万人以上、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%未満の団体）に該当する。

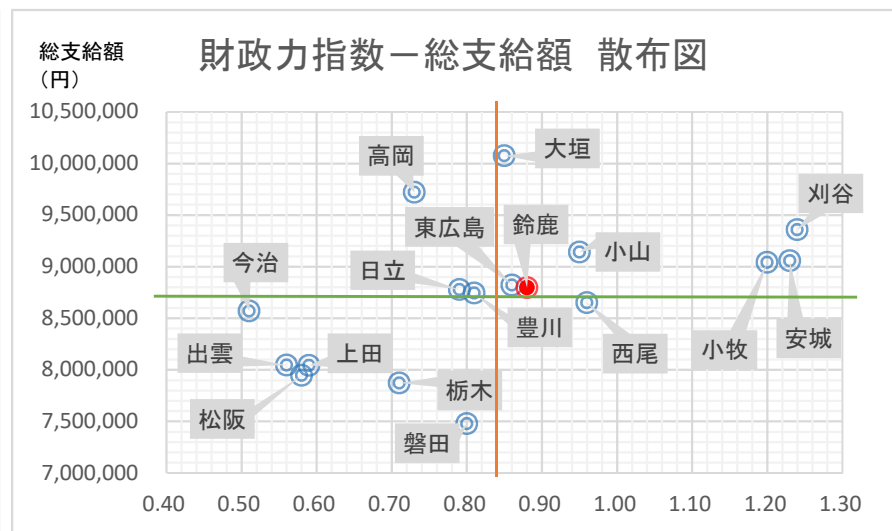
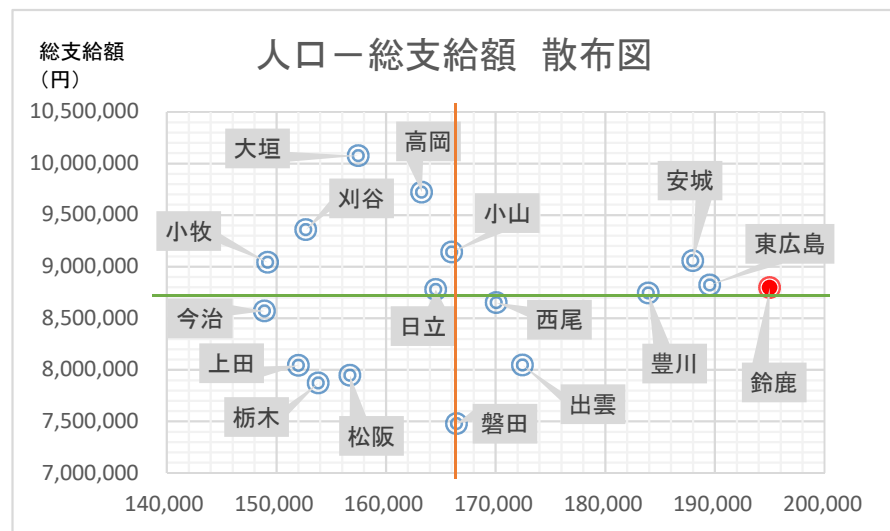
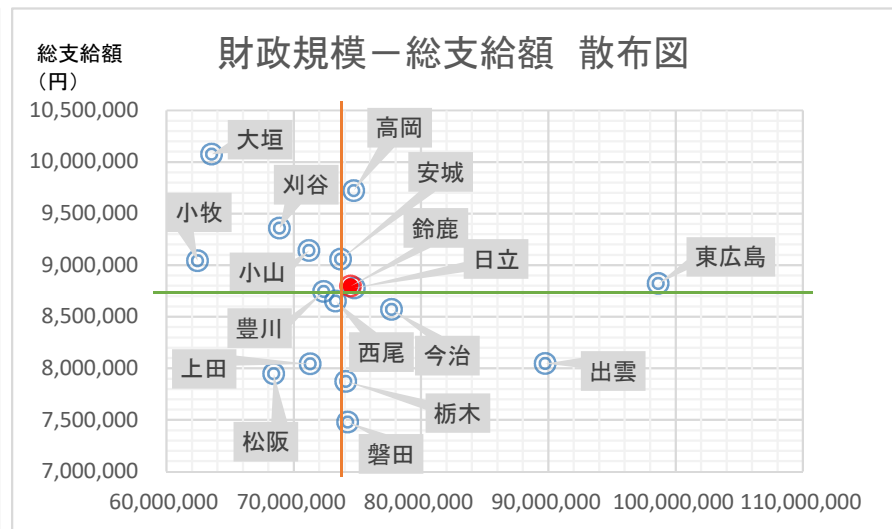
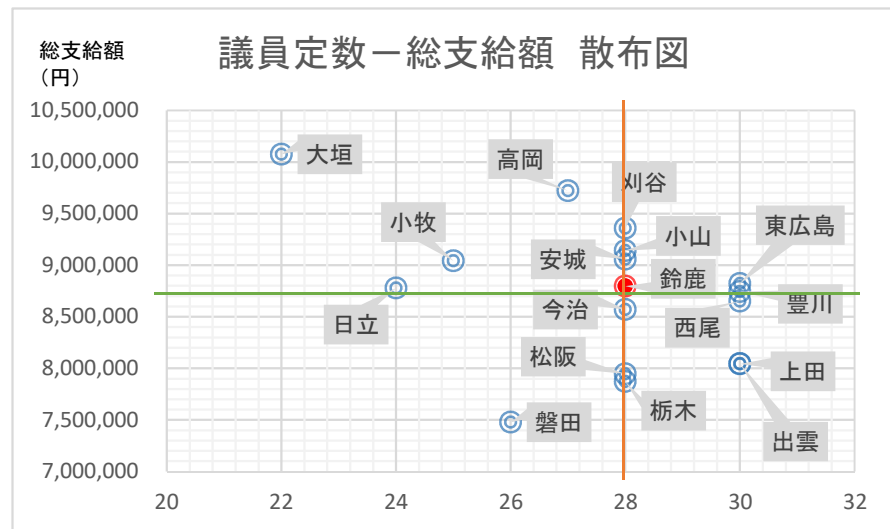
※各数値は令和6年4月12日に各市のホームページで確認したものである。

※背景色赤は各数値の最大値、背景色青は各数値の最小値を示している。

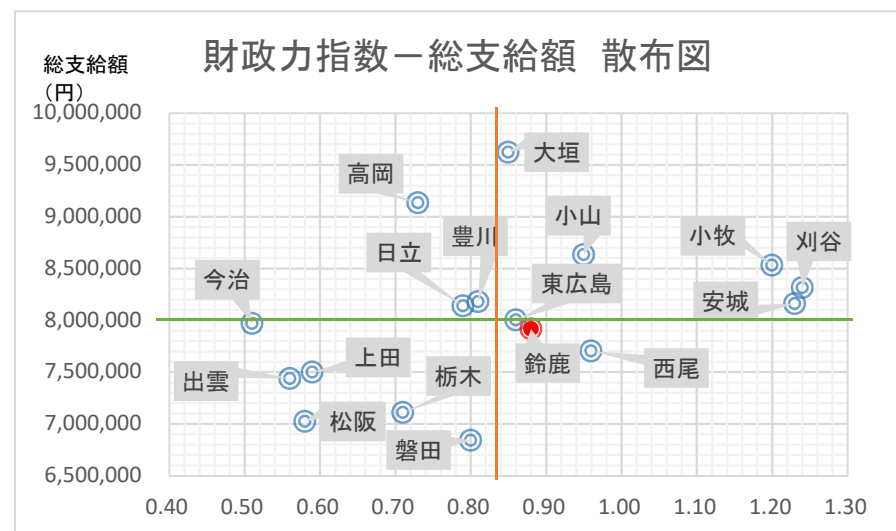
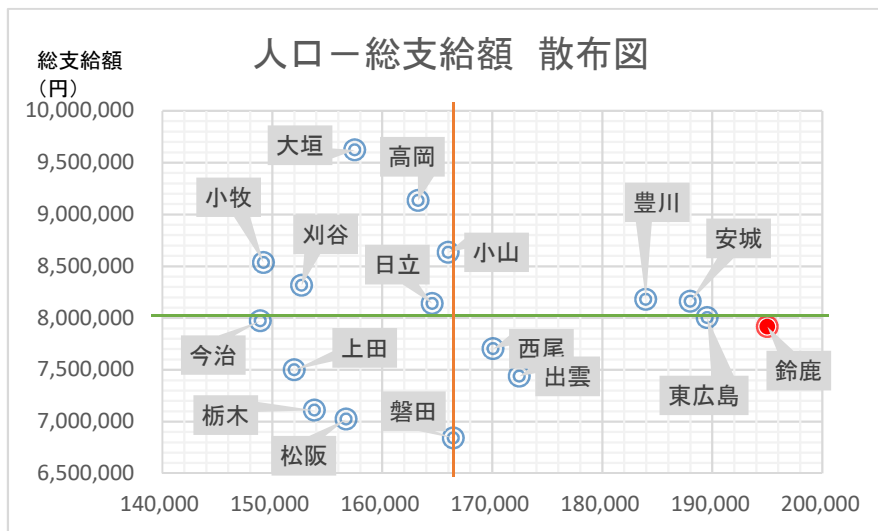
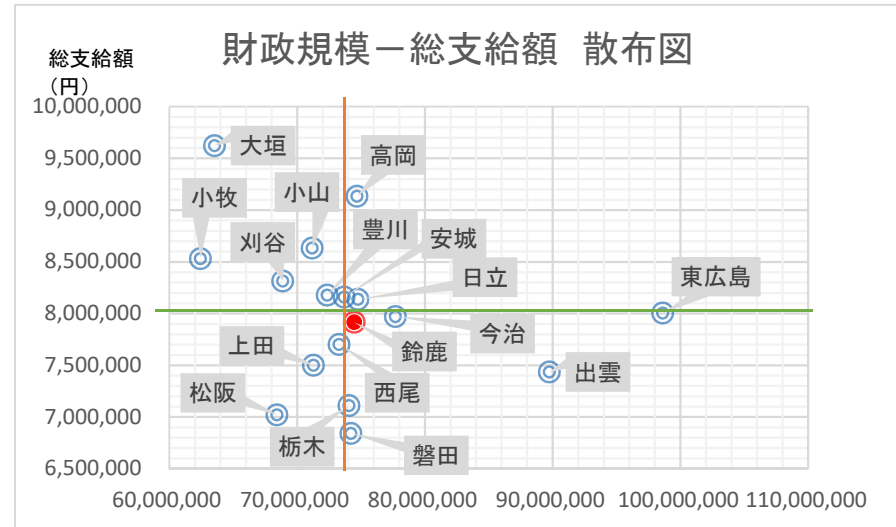
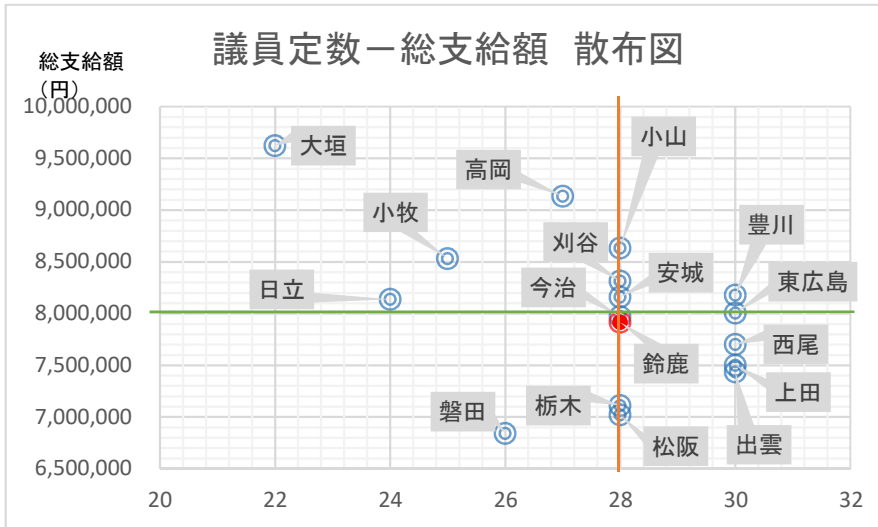
他市議会との比較について（類似団体17市：議長）



他市議会との比較について（類似団体17市：副議長）



他市議会との比較について（類似団体17市：議員）



他市議会との比較について（人口18万人～22万人の25市）

■ 議長

No.	団体名		報酬月額（円）	期末手当			総支給額 （円）	議員定数 （人）	人口（人） R6.4.1現在	R 6 年度一般会計 当初予算（千円）	R 4 年度 財政力指数
	都道府県	市	議長	支給割合(%)	加算率(%)	支給額(円)					
1	群馬県	伊勢崎市	555,000	455	20	3,030,300	9,690,300	30	211,923	88,971,000	0.83
2	埼玉県	熊谷市	542,000	460	20	2,991,840	9,495,840	30	191,360	72,900,000	0.85
3	千葉県	流山市	547,900	430	20	2,827,164	9,401,964	28	211,097	82,910,000	0.93
4	千葉県	八千代市	520,000	420	15	2,511,600	8,751,600	28	205,965	73,563,000	0.92
5	東京都	立川市	662,000	440	20	3,495,360	11,439,360	28	185,737	86,372,000	1.15
6	東京都	三鷹市	640,000	465	20	3,571,200	11,251,200	28	190,309	83,187,972	1.12
7	東京都	小平市	650,000	385	20	3,003,000	10,803,000	28	196,388	83,000,000	0.93
8	東京都	日野市	625,000	440	20	3,300,000	10,800,000	24	187,617	72,689,000	0.93
9	東京都	西東京市	614,000	445	20	3,278,760	10,646,760	28	205,737	80,372,000	0.88
10	神奈川県	小田原市	586,000	360	45	3,058,920	10,090,920	27	185,986	76,500,000	0.93
11	新潟県	上越市	529,400	340	20	2,159,952	8,512,752	32	181,512	102,319,030	0.58
12	山梨県	甲府市	660,000	350	20	2,772,000	10,692,000	32	183,984	80,800,000	0.72
13	静岡県	沼津市	600,000	440	20	3,168,000	10,368,000	28	186,676	87,960,000	0.93
14	愛知県	豊川市	562,000	350	45	2,852,150	9,596,150	30	183,947	72,370,000	0.81
15	愛知県	安城市	578,000	340	45	2,849,540	9,785,540	28	188,010	73,690,000	1.23
16	三重県	鈴鹿市	613,000	360	20	2,648,160	10,004,160	28	195,018	74,470,000	0.88
17	京都府	宇治市	635,000	340	30	2,806,700	10,426,700	28	180,210	74,280,000	0.72
18	大阪府	岸和田市※1	660,000	420	20	3,326,400	11,246,400	24	187,394	65,868,322	0.61
19	大阪府	和泉市	660,000	450	20	3,564,000	11,484,000	24	182,630	81,600,000	0.72
20	兵庫県	伊丹市	720,000	350	45	3,654,000	12,294,000	28	195,139	87,000,000	0.79
21	鳥取県	鳥取市	584,000	340	45	2,879,120	9,887,120	32	180,123	107,400,000	0.51
22	島根県	松江市	584,000	340	40	2,779,840	9,787,840	34	195,546	106,415,000	0.57
23	広島県	呉市	660,000	450	20	3,564,000	11,484,000	32	203,549	108,960,000	0.59
24	広島県	東広島市	560,000	450	20	3,024,000	9,744,000	30	189,550	98,630,000	0.86
25	山口県	山口市	557,000	340	20	2,272,560	8,956,560	34	189,395	109,200,000	0.63
平均			604,172	398	26	3,015,543	10,265,607	29	191,792	85,257,093	0.82

■ 副議長

No.	団体名		報酬月額（円）	期末手当			総支給額 （円）	議員定数 （人）	人口（人） R6.4.1現在	R 6 年度一般会計 当初予算（千円）	R 4 年度 財政力指数
	都道府県	市	副議長	支給割合(%)	加算率(%)	支給額(円)					
1	群馬県	伊勢崎市	505,000	455	20	2,757,300	8,817,300	30	211,923	88,971,000	0.83
2	埼玉県	熊谷市	470,000	460	20	2,594,400	8,234,400	30	191,360	72,900,000	0.85
3	千葉県	流山市	488,100	430	20	2,518,596	8,375,796	28	211,097	82,910,000	0.93
4	千葉県	八千代市	480,000	420	15	2,318,400	8,078,400	28	205,965	73,563,000	0.92
5	東京都	立川市	599,000	440	20	3,162,720	10,350,720	28	185,737	86,372,000	1.15
6	東京都	三鷹市	580,000	465	20	3,236,400	10,196,400	28	190,309	83,187,972	1.12
7	東京都	小平市	580,000	385	20	2,679,600	9,639,600	28	196,388	83,000,000	0.93
8	東京都	日野市	560,000	440	20	2,956,800	9,676,800	24	187,617	72,689,000	0.93
9	東京都	西東京市	549,000	445	20	2,931,660	9,519,660	28	205,737	80,372,000	0.88
10	神奈川県	小田原市	511,000	360	45	2,667,420	8,799,420	27	185,986	76,500,000	0.93
11	新潟県	上越市	468,400	340	20	1,911,072	7,531,872	32	181,512	102,319,030	0.58
12	山梨県	甲府市	610,000	350	20	2,562,000	9,882,000	32	183,984	80,800,000	0.72
13	静岡県	沼津市	537,000	440	20	2,835,360	9,279,360	28	186,676	87,960,000	0.93
14	愛知県	豊川市	512,000	350	45	2,598,400	8,742,400	30	183,947	72,370,000	0.81
15	愛知県	安城市	535,000	340	45	2,637,550	9,057,550	28	188,010	73,690,000	1.23
16	三重県	鈴鹿市	539,000	360	20	2,328,480	8,796,480	28	195,018	74,470,000	0.88
17	京都府	宇治市	585,000	340	30	2,585,700	9,605,700	28	180,210	74,280,000	0.72
18	大阪府	岸和田市※1	630,000	420	20	3,175,200	10,735,200	24	187,394	65,868,322	0.61
19	大阪府	和泉市	630,000	450	20	3,402,000	10,962,000	24	182,630	81,600,000	0.72
20	兵庫県	伊丹市	646,000	350	45	3,278,450	11,030,450	28	195,139	87,000,000	0.79
21	鳥取県	鳥取市	513,000	340	45	2,529,090	8,685,090	32	180,123	107,400,000	0.51
22	島根県	松江市	504,000	340	40	2,399,040	8,447,040	34	195,546	106,415,000	0.57
23	広島県	呉市	600,000	450	20	3,240,000	10,440,000	32	203,549	108,960,000	0.59
24	広島県	東広島市	507,000	450	20	2,737,800	8,821,800	30	189,550	98,630,000	0.86
25	山口県	山口市	480,000	340	20	1,958,400	7,718,400	34	189,395	109,200,000	0.63
平均			544,740	398	26	2,720,074	9,256,954	29	191,792	85,257,093	0.82

※各数値は令和 6 年 4 月 24 日に各市のホームページで確認したものである。

※背景色赤は各数値の最大値、背景色青は各数値の最小値を示している。

※可住地面積は面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた面積である。

※1 岸和田市の予算は暫定予算。

他市議会との比較について（人口18万人～22万人の25市）

■ 議員

No.	団体名		報酬月額（円）	期末手当			総支給額 （円）	議員定数 （人）	人口（人） R6.4.1現在	R 6 年度一般会計 当初予算（千円）	R 4 年度 財政力指数
	都道府県	市	議員	支給割合(%)	加算率(%)	支給額(円)					
1	群馬県	伊勢崎市	485,000	455	20	2,648,100	8,468,100	30	211,923	88,971,000	0.83
2	埼玉県	熊谷市	450,000	460	20	2,484,000	7,884,000	30	191,360	72,900,000	0.85
3	千葉県	流山市	458,250	430	20	2,364,570	7,863,570	28	211,097	82,910,000	0.93
4	千葉県	八千代市	460,000	420	15	2,221,800	7,741,800	28	205,965	73,563,000	0.92
5	東京都	立川市	555,000	440	20	2,930,400	9,590,400	28	185,737	86,372,000	1.15
6	東京都	三鷹市	550,000	465	20	3,069,000	9,669,000	28	190,309	83,187,972	1.12
7	東京都	小平市	550,000	385	20	2,541,000	9,141,000	28	196,388	83,000,000	0.93
8	東京都	日野市	545,000	440	20	2,877,600	9,417,600	24	187,617	72,689,000	0.93
9	東京都	西東京市	517,000	445	20	2,760,780	8,964,780	28	205,737	80,372,000	0.88
10	神奈川県	小田原市	475,000	360	45	2,479,500	8,179,500	27	185,986	76,500,000	0.93
11	新潟県	上越市	440,800	340	20	1,798,464	7,088,064	32	181,512	102,319,030	0.58
12	山梨県	甲府市	590,000	350	20	2,478,000	9,558,000	32	183,984	80,800,000	0.72
13	静岡県	沼津市	493,000	440	20	2,603,040	8,519,040	28	186,676	87,960,000	0.93
14	愛知県	豊川市	479,000	350	45	2,430,925	8,178,925	30	183,947	72,370,000	0.81
15	愛知県	安城市	482,000	340	45	2,376,260	8,160,260	28	188,010	73,690,000	1.23
16	三重県	鈴鹿市	485,000	360	20	2,095,200	7,915,200	28	195,018	74,470,000	0.88
17	京都府	宇治市	535,000	340	30	2,364,700	8,784,700	28	180,210	74,280,000	0.72
18	大阪府	岸和田市※1	600,000	420	20	3,024,000	10,224,000	24	187,394	65,868,322	0.61
19	大阪府	和泉市	600,000	450	20	3,240,000	10,440,000	24	182,630	81,600,000	0.72
20	兵庫県	伊丹市	584,000	350	45	2,963,800	9,971,800	28	195,139	87,000,000	0.79
21	鳥取県	鳥取市	475,000	340	45	2,341,750	8,041,750	32	180,123	107,400,000	0.51
22	島根県	松江市	475,000	340	40	2,261,000	7,961,000	34	195,546	106,415,000	0.57
23	広島県	呉市	550,000	450	20	2,970,000	9,570,000	32	203,549	108,960,000	0.59
24	広島県	東広島市	460,000	450	20	2,484,000	8,004,000	30	189,550	98,630,000	0.86
25	山口県	山口市	449,000	340	20	1,831,920	7,219,920	34	189,395	109,200,000	0.63
平均			509,722	398	26	2,545,592	8,662,256	29	191,792	85,257,093	0.82

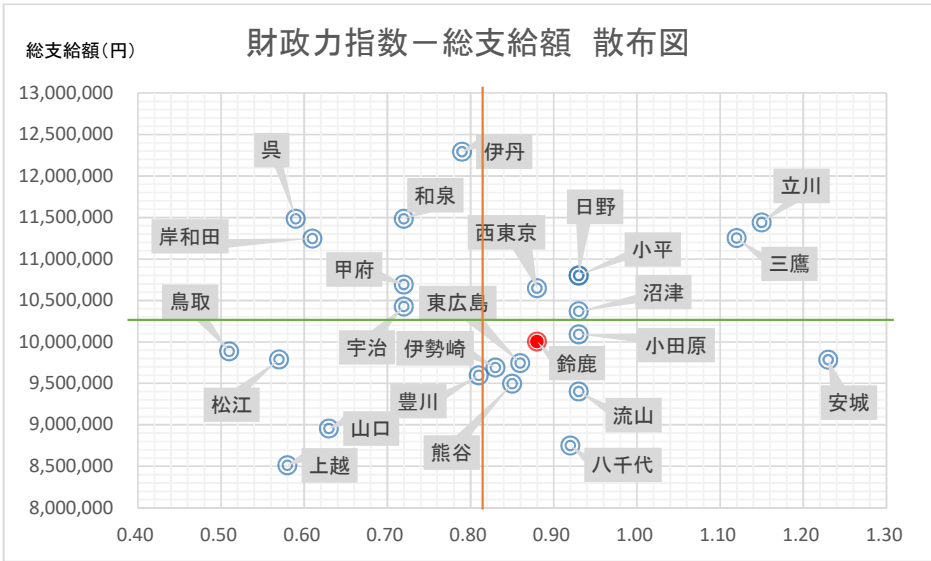
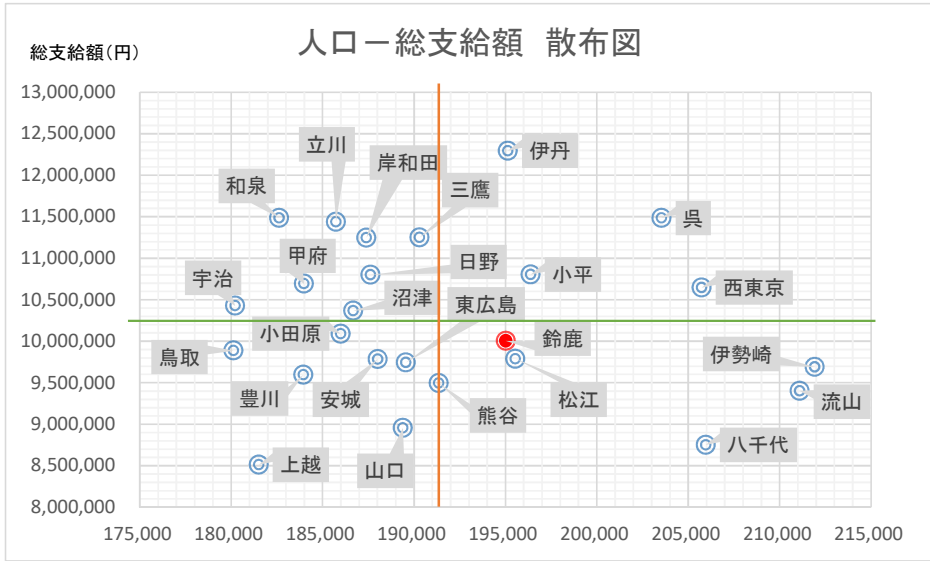
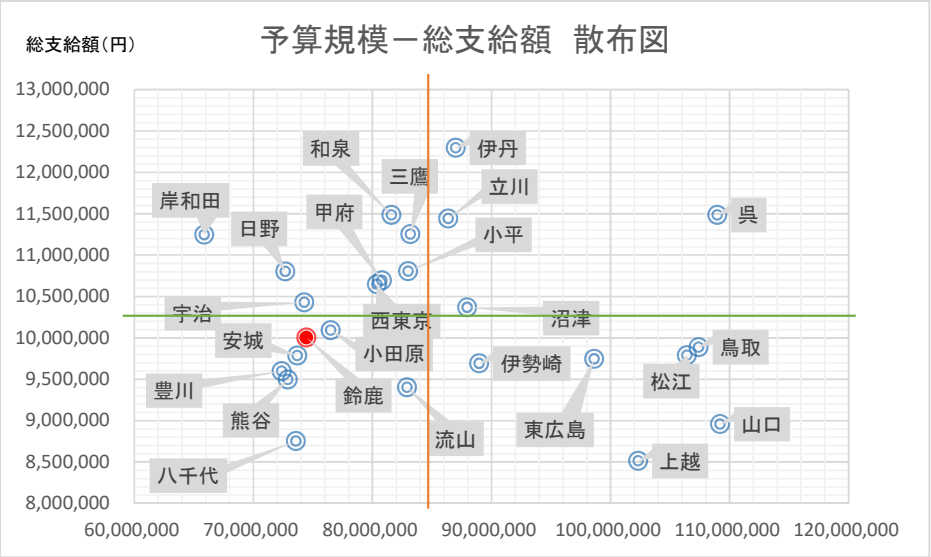
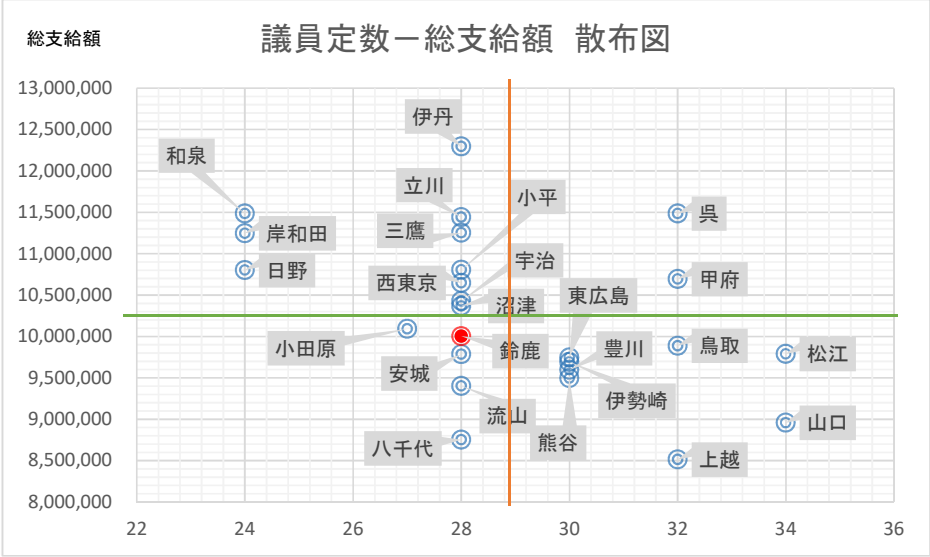
※各数値は令和 6 年 4 月 24 日に各市のホームページで確認したものである。

※背景色赤は各数値の最大値，背景色青は各数値の最小値を示している。

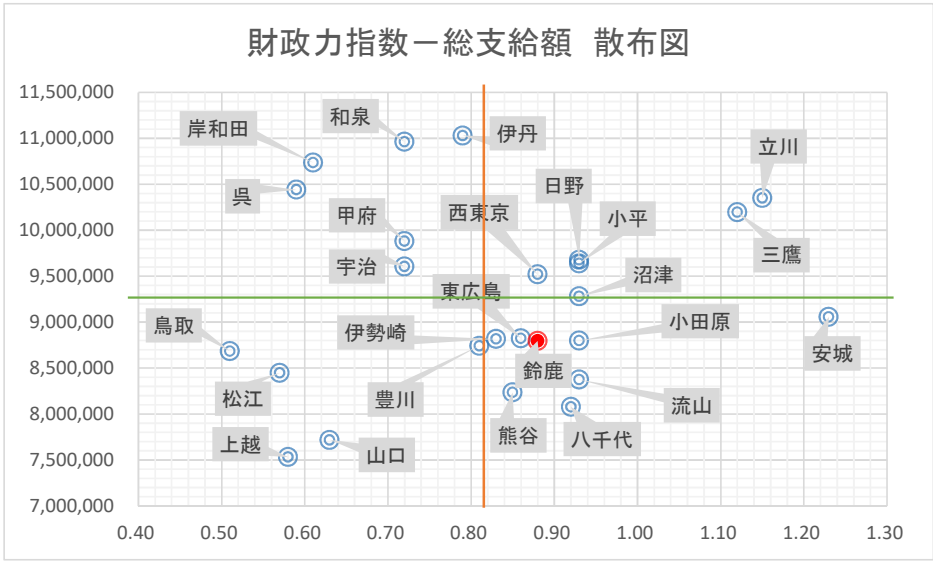
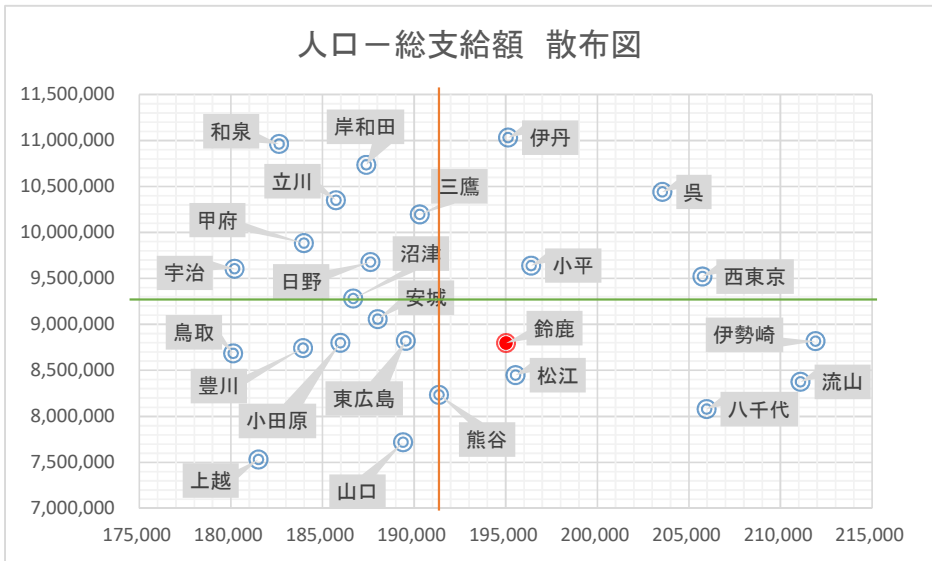
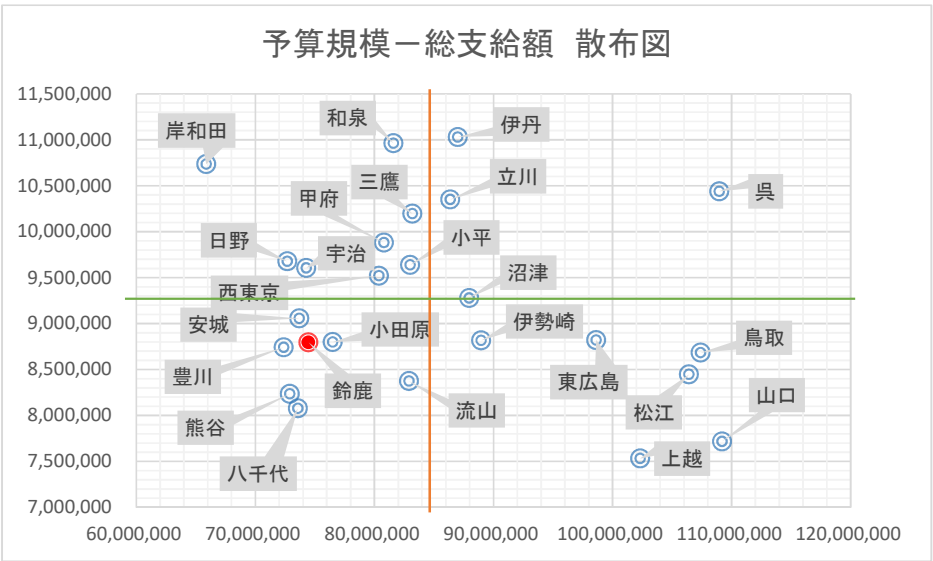
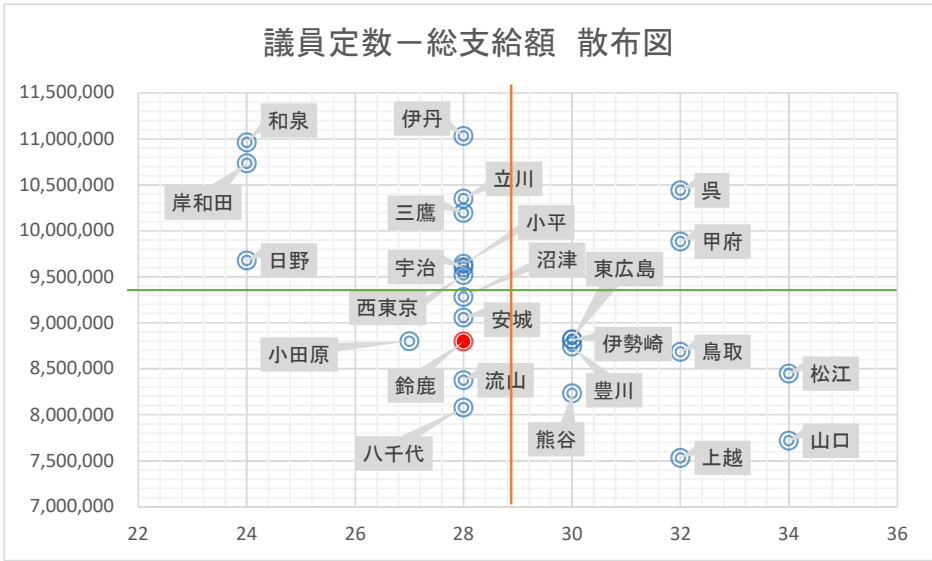
※可住地面積は面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた面積である。

※1 岸和田市の予算は暫定予算。

他市議会との比較について（人口18万人～22万人の25市：議長）



他市議会との比較について（人口18万人～22万人の25市：副議長）



市議会の会議等の開催日数

■市議会の会議等の開催回数(平成30年5月から通年議会に移行)

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
本会議	開会議会	—	2	2	3	2	3	2	
	定例議会	29	29	28	24	28	27	26	
	臨時議会	—	—	0	2	2	3	0	
	計	29	31	30	29	32	33	28	
常任委員会	総務		12	11	12	16	14	15	12
	文教環境		10	11	14	14	17	13	12
	地域福祉		11	13	12	13	14	18	15
	産業建設		10	12	13	15	15	14	12
	視察		15	16	19	13	12	18	16
	予算 決算	全体会	7	7	9	10	14	13	10
		総務	3	3	4	5	6	7	4
		文教環境	3	3	4	5	5	4	4
		地域福祉	4	4	4	5	9	9	5
		産業建設	3	3	4	5	8	6	4
	計		78	83	95	101	114	117	94
議会運営 委員会	委員会		24	31	21	25	26	25	19
	視察		1	4	2	0	2	2	2
	計		25	35	23	25	28	27	21
特別委員会	委員会		0	0	0	11	3	6	4
	視察		0	0	0	0	0	0	0
	計		0	0	0	11	3	6	4
全員協議会		9	8	9	10	6	7	10	
各派代表者会議		22	21	24	23	21	21	21	
広報広聴会議		15	14	10	14	10	10	9	
経理責任者会議		5	5	6	5	5	5	6	
議会だより編集会議		9	9	7	5	5	5	5	
総計		192	206	204	223	224	231	198	

※計上した会議は、法律、条令、規則、規程、内規に基づき設置、開催される会議とした。

※会議開催ごとの回数であり、同日開催の場合も会議ごとに計上。

全国市議会の議員報酬の推移

■報酬月額の平均値の推移（令和元年と令和5年の比較）

単位：万円

	R5 自治体数	種別	令和元年	令和5年		
			報酬 月額	報酬 月額	対令和元年比	
					額	率
全国	815	議長	51.8	52.0	0.2	100.39%
		副議長	45.8	46.0	0.2	100.44%
		議員	42.3	42.5	0.2	100.47%
人口10～ 20万人未満 (特別区を除く)	147	議長	55.6	55.7	0.1	100.18%
		副議長	49.9	49.8	-0.1	99.80%
		議員	46.4	46.4	0	100.00%
人口20～ 30万人未満 (特別区を除く)	40	議長	64.1	63.8	-0.3	99.53%
		副議長	58.0	57.7	-0.3	99.48%
		議員	54.2	53.9	-0.3	99.45%

■報酬月額を増額又は減額した市の状況（令和元年に対する令和5年の比較）

	R5自治体数	種別	増額した自治体			減額した自治体		
			自治体数	割合	増加額平均(万円)	自治体数	割合	減少額平均(万円)
全国	815	議長	84	10.3%	2.4	23	2.8%	1.9
		副議長	85	10.4%	2.3	25	3.1%	1.6
		議員	87	10.7%	2.2	23	2.8%	1.6
人口10～ 20万人未満 (特別区を除く)	147	議長	7	4.8%	2.2	1	0.7%	1.6
		副議長	7	4.8%	1.8	2	1.4%	0.7
		議員	7	4.8%	1.7	1	0.7%	1.3
人口20～ 30万人未満 (特別区を除く)	40	議長	1	2.5%	0.6	3	7.5%	4.3
		副議長	1	2.5%	0.6	3	7.5%	3.9
		議員	1	2.5%	0.5	3	7.5%	3.6

※全国市議会議長会の「市議会議員報酬に関する調査結果」より

※調査日は、各年12月31日現在

※令和2年は、新型コロナウイルス感染症を踏まえた報酬月額等の減額を行った自治体が多くあったため、影響の比較的小さい令和元年と令和5年を比較した。

■報酬年額の平均値の推移(令和元年と令和5年の比較) 単位:万円

	R5 自治体数	種別	令和元年	令和5年		
			報酬 年額	報酬 年額	対令和元年比	
					額	率
全国	815	議長	860.6	864.0	3.4	100.40%
		副議長	760.6	763.9	3.3	100.43%
		議員	702.0	705.2	3.2	100.46%
人口10～ 20万人未満 (特別区を除く)	147	議長	930.8	932.2	1.4	100.15%
		副議長	832.9	834.0	1.1	100.13%
		議員	776.5	777.6	1.1	100.14%
人口20～ 30万人未満 (特別区を除く)	40	議長	1,079.0	1,071.5	-7.5	99.30%
		副議長	975.9	969.0	-6.9	99.29%
		議員	911.7	905.2	-6.5	99.29%

■期末手当を増額又は減額した市の状況(令和元年に対する令和5年の比較)

全国 815自治体	支給割合増加	支給割合維持	支給割合減少	人口10～ 20万人未満 (特別区を除く)	支給割合増加	支給割合維持	支給割合減少	人口20～ 30万人未満 (特別区を除く)	支給割合増加	支給割合維持	支給割合減少
加算率増加	4 (0.5%)	9 (1.1%)	0	加算率増加	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0	加算率増加	0	0	0
加算率維持	171 (21.0%)	499 (61.2%)	115 (14.1%)	加算率維持	21 (14.3%)	103 (70.1%)	17 (11.6%)	加算率維持	10 (25.0%)	18 (45.0%)	11 (27.5%)
加算率減少	5 (0.6%)	8 (1.0%)	4 (0.5%)	加算率減少	2 (1.4%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	加算率減少	0	1 (2.5%)	0

※全国市議会議員会長の「市議会議員報酬に関する調査結果」より
※調査日は、各年12月31日現在
※令和2年は、新型コロナウイルス感染症を踏まえた報酬月額等の減額を行った自治体が多くあったため、影響の比較的小さい令和元年と令和5年を比較した。

議員定数削減による1年分の経費削減効果

項目	金額	備考
議員報酬 (期末勤勉手当含む)	7,915,200	1人分 (485,000円×12月)+(485,000円×1.2×3.6月)
議員共済会負担金	1,735,840	1人分(R6予算ベース) (報酬月額490,000×1人×12月×0.293+事務負担金13,000円/年)
政務活動費	600,000	1人分 (50,000円×12月)
1人分小計	10,251,040	
4人分	41,004,160	議員定数4人削減に伴う経費削減効果

議員報酬の増額シミュレーション

28

			期末手当の支給割合				
			360/100 (現行)	370/100 (10/100増加)	380/100 (20/100増加)	390/100 (30/100増加)	400/100 (40/100増加)
報酬月額	485,000円 (現行)	1人当たり報酬総支給額	7,915,200	7,973,400	8,031,600	8,089,800	8,148,000
		1人当たり報酬増額	—	58,200	116,400	174,600	232,800
		1人当たり 議員共済会負担金増額	—	0	0	0	0
		全体経費増額	—	1,629,600	3,259,200	4,888,800	6,518,400
	495,000円 (約2%増)	1人当たり総支給額	8,078,400	8,137,800	8,197,200	8,256,600	8,316,000
		1人当たり増額	163,200	222,600	282,000	341,400	400,800
		1人当たり 議員共済会負担金増額	35,160	35,160	35,160	35,160	35,160
		全体経費増額	5,554,080	7,217,280	8,880,480	10,543,680	12,206,880
	500,000円 (約3%増)	1人当たり総支給額	8,160,000	8,220,000	8,280,000	8,340,000	8,400,000
		1人当たり増額	244,800	304,800	364,800	424,800	484,800
		1人当たり 議員共済会負担金増額	35,160	35,160	35,160	35,160	35,160
		全体経費増額	7,838,880	9,518,880	11,198,880	12,878,880	14,558,880
	505,000円 (約4%増)	1人当たり総支給額	8,241,600	8,302,200	8,362,800	8,423,400	8,484,000
		1人当たり増額	326,400	387,000	447,600	508,200	568,800
		1人当たり 議員共済会負担金増額	70,320	70,320	70,320	70,320	70,320
		全体経費増額	11,108,160	12,804,960	14,501,760	16,198,560	17,895,360
	510,000円 (約5%増)	1人当たり総支給額	8,323,200	8,384,400	8,445,600	8,506,800	8,568,000
		1人当たり増額	408,000	469,200	530,400	591,600	652,800
		1人当たり 議員共済会負担金増額	70,320	70,320	70,320	70,320	70,320
		全体経費増額	13,392,960	15,106,560	16,820,160	18,533,760	20,247,360

※議員報酬の期末手当基礎額算定時の加算率(20/100)は、一般行政職の上限(20/100)と同等であるため、現行のまま算定した。

※表の太枠網掛け部分が、現行の報酬月額、期末手当基礎額算定時の加算率及び期末手当の支給割合によって算定される議員1人あたりの報酬年間総支給額。

※議員共済会負担金の負担比率は令和6年度ベースで算定。

民間職員及び市職員の給与の動向について

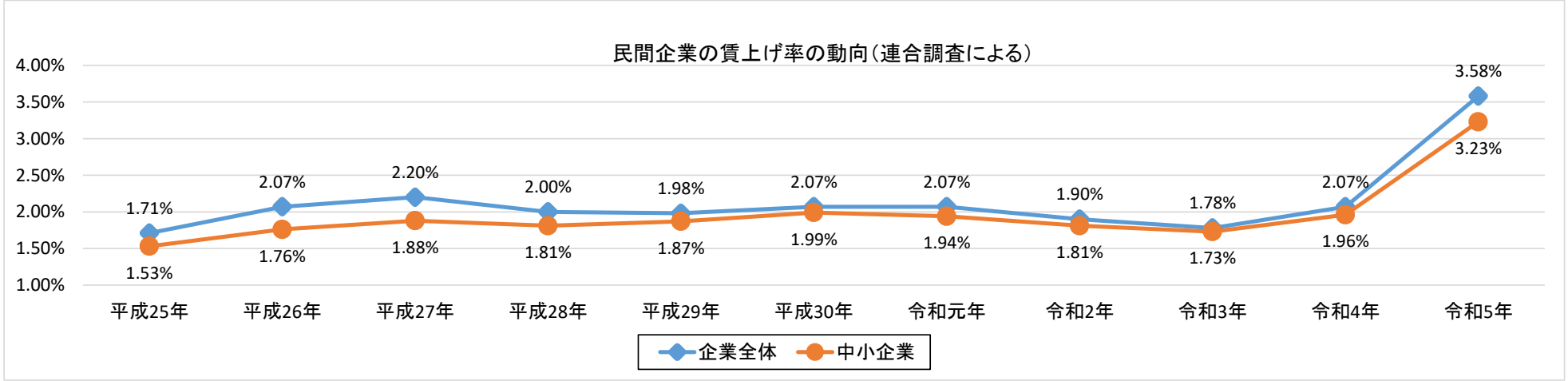
1 民間職員の給与の動向

(1)三重県人事委員会による職種別民間給与実態調査(毎年4月現在)の動向

職種名	決まって支給する給与(各年4月分平均支給額)					備考
	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
民間職員(全体・事務部長)	652,463	715,367	646,855	606,695	658,371	大学卒、2課以上若しくは構成員20人以上の部の長または職能資格等が当該部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職(取締役兼任者を除く。)
民間職員(全体・事務部次長)	577,131	619,661	556,188	592,876	597,795	大学卒、上記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職または中間職(部長－課長間)
民間職員(500人以上規模事業所・事務部長)	714,832	754,348	716,504	729,046	702,749	民間職員(全体・事務部長)と同様
民間職員(500人以上規模事業所・事務部次長)	594,422	651,293	604,916	614,487	623,256	民間職員(全体・事務部次長)と同様
民間職員特別給(三重県全体)	4.49月分	4.46月分	4.30月分	4.41月分	4.48月分	上半期及び下半期支給分の合計(行政の期末手当に該当するもの)

※調査対象と事業所の抽出
企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所約800事業所について、組織、規模、産業により13層に層化し、これらの層から約160事業所を層化無作為抽出法により抽出して調査を実施。よって、毎年、調査対象事業所は異なる場合がある。調査完結事業所数は毎年約130～150事業所。調査実人員は概ね6,000～9,000人程度。

(2)民間企業の賃上げ率の動向



2 鈴鹿市一般行政職の給与の動向

(1)一般行政職給与月額の動向

職種名	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
鈴鹿市一般行政職(部長)	616,224	616,224	616,224	616,224	617,792	行政職給料表8級22号級(月額451,600円(部長級給料表の中間点))に基づき、管理職手当(月額10万円)及び地域手当(12%)を加味して算出
鈴鹿市一般行政職(次長)	564,032	564,032	564,032	564,032	565,488	行政職給料表7級30号級(月額424,900円(次長参事級給料表の中間点))に基づき、管理職手当(月額8万円)及び地域手当(12%)を加味して算出
鈴鹿市一般行政職平均	447,564	447,637	444,875	442,134	440,338	H31年4月1日時点:平均年齢41.6歳 R2年4月1日時点:平均年齢41.9歳 R3年4月1日時点:平均年齢41.8歳 R4年4月1日時点:平均年齢41.8歳 R5年4月1日時点:平均年齢42.0歳
人事院勧告(民間との格差:円(%))	387(0.09)	0(0)	0(0)	921(0.23)	3,869(0.96)	

※鈴鹿市一般行政職平均給与月額は、鈴鹿市人事課による、「人事行政の運用等の状況について」による。

(2)期末・勤勉手当の動向

職種名	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
鈴鹿市一般行政職	4.50月分	4.45月分	4.45月分	4.40月分	4.50月分	期末手当及び勤勉手当の合計
人事院勧告	4.50月分	4.45月分	4.30月分	4.40月分	4.50月分	期末手当及び勤勉手当の合計

■議員報酬を上げた自治体の状況（R6.7.4～R6.7.10ヒアリング調査）

自治体名		人口 (R5)	類型	報酬額の状況(各年12月末現在)										報酬を上げた理由	報酬を上げる際の実組状況				特別職 報酬審議会 の開催
県	市			報酬月額			期末手当 支給割合		期末手当 加算率		総支給額				特別委員 会等の開 催	市民 アンケート 実施	有識者 意見聴取	その他	
				R1	R5	差額	R1	R5	R1	R5	R1	R5	差額						
富山県	高岡市	164,053	類似団体	528,650	545,000	16,350	340	340	40	40	8,860,174	9,134,200	274,026	H30から5年間の財政健全化プログラムが終了したため、それ以前の月額に戻した。	×	×	×	×	×
千葉県	流山市	211,431	18～22万人	458,250	458,250	0	430	440	20	20	7,863,570	7,918,560	54,990	職員給与(人事院勧告)の変動に連動して改定。	×	×	×	×	×
千葉県	八千代市	205,748	18～22万人	460,000	460,000	0	405	410	15	15	7,662,450	7,688,900	26,450	職員給与(人事院勧告)の変動に連動して改定。	×	×	×	×	×
東京都	三鷹市	189,959	18～22万人	550,000	550,000	0	460	465	20	20	9,636,000	9,669,000	33,000	職員給与(人事院勧告)の変動に連動して改定。	×	×	×	×	×
静岡県	沼津市	187,826	18～22万人	493,000	493,000	0	445	450	20	20	8,548,620	8,578,200	29,580	職員給与(人事院勧告)の変動に連動して改定。	×	×	×	×	×
東京都	多摩市	147,776	10～20万人	494,500	497,000	2,500	410	410	20	20	8,366,940	8,409,240	42,300	報酬月額は特別職報酬審議会の答申に基づく。当時、特別職報酬審議会では定例的(2年毎)に開いていた。	×	×	×	×	○
茨城県	筑西市	100,670	10～20万人	381,000	410,000	29,000	345	340	20	20	6,149,340	6,314,000	164,660	報酬月額は特別職報酬審議会の答申に基づく。期末手当支給割合は職員給与(人事院勧告)の変動に連動	×	×	×	×	○
兵庫県	三田市	107,190	10～20万人	485,000	500,000	15,000	450	450	20	20	8,439,000	8,700,000	261,000	485,000円当時、行財政改革による職員給与減額に伴い議員報酬月額も減額。条例上の報酬月額は50万円から変更しておらず、これを元に戻したのみ。	×	×	×	×	×
鳥取県	米子市	145,140	10～20万人	440,000	450,000	10,000	335	340	40	40	7,343,600	7,542,000	198,400	報酬月額は特別職報酬審議会の答申に基づく。期末手当支給割合は職員給与(人事院勧告)の変動に連動	×	×	×	×	○
香川県	丸亀市	111,193	10～20万人	458,000	460,000	2,000	340	340	25	25	7,442,500	7,475,000	32,500	H17年の合併前の議員報酬に比べ減額されていたため、議会側から報酬の引き上げのための特別職報酬審議会の開催を求め、答申に基づき報酬を増額。	×	×	×	×	○
兵庫県	加古川市	258,691	20～30万人	558,000	563,000	5,000	445	445	20	20	9,675,720	9,762,420	86,700	4年に1回定例開催される特別報酬審議会の答申に基づく。	×	×	×	×	○